

【様式1】

次世代アントレプレナー育成事業  
(EDGE-NEXT)  
成果報告書

プログラム名：  
EDGE-NEXT 人材育成のための共創エコシステムの形成

機関名：  
学校法人早稲田大学、  
国立大学法人滋賀医科大学、学校法人東京理科大学、  
国立大学法人山形大学、学校法人多摩美術大学

総括責任者：  
橋本周司(平成30年11月7日まで)、  
須賀晃一(平成30年11月8日以降)

---

実施期間:平成29年度～令和3年度

## 目次

<b>I. 計画の内容等</b> .....	1
1. 計画の概要 .....	1
2. 計画の内容 .....	1
3. 採択時審査結果通知記載の留意事項及び審査コメント .....	14
4. 中間評価結果・評価コメント .....	15
<b>II. 所要経費（補助金額、自己負担額）</b> .....	17
<b>III. 達成状況（終了評価）</b>	
1. 所期の達成目標（計画）に対する達成状況	
(1) 実施計画の目標の到達状況 .....	18
(2) 採択時審査結果通知の留意事項への対応と実績 .....	22
(3) 中間評価結果・評価コメントへの対応と実績 .....	25
<b>IV. 取組状況</b>	
1. コンソーシアムの構築	
(1) コンソーシアム内の大学等の連携について .....	28
(2) 民間企業、海外機関等とも連携したプログラム提供体制の構築について .....	30
(3) 各大学の全学的なアントレプレナー育成とアントレプレナーシップの醸成について .....	34
2. プログラムの整備	
(1) 学部段階からのアントレプレナーシップ醸成の促進について .....	36
(2) 体系的なプログラムの整備について .....	38
(3) 学部生から大学院生、若手研究者、企業の若手人材までの参加について .....	40
(4) 起業等にまでつながる実践的プログラムによる支援について .....	41
(5) 受講終了後の継続的なコミュニケーションについて .....	42
3. ベンチャー・エコシステムの形成	
(1) ベンチャー・エコシステムの構築を目的とした、価値創造プラットフォームの形成について .....	43
(2) 我が国全体のアントレプレナー育成システムの高度化について .....	44
4. 人材育成について	
(1) 多様な受講者の確保、受講者数の拡大について .....	48
(2) ロールモデル創出について .....	48
<b>V. 計画・改善手法の妥当性</b>	
1. 資金計画	
(1) 補助金の使途について .....	50
(2) 外部資金導入について .....	50
2. PDCA .....	51
<b>VI. 今後の見通し</b>	
1. 継続性について .....	51
2. 波及効果について .....	52
<b>VII. 特筆事項</b> .....	57
<b>VIII. 付録</b> .....	58

## I. 計画の内容等

- プログラム名:EDGE-NEXT 人材育成のための共創エコシステムの形成
- 機関名:学校法人早稲田大学、国立大学法人滋賀医科大学、学校法人東京理科大学、  
国立大学法人山形大学、学校法人多摩美術大学(令和2年度より参画)
- 総括責任者名(役職):平成30年11月7日まで 橋本周司(早稲田大学総長室・副総長・常任理事  
(学事統括))  
平成30年11月8日以降 須賀晃一(早稲田大学総長室・副総長(教務総括、  
人事総括))
- 実施期間:5年間
- 実施額(補助金額):334百万円

### 1. 計画の概要

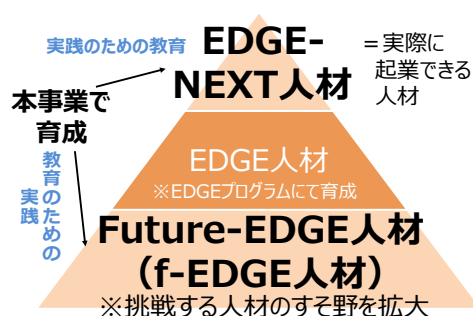
EDGEプログラムでの成果を基盤に、コンソーシアム参加大学の強みや国内外の産学官の英知を結集して、「グローバルリーダー」「医工分野」「地域貢献」を体現するアントレプレナーの育成を目指し、挑戦する人材の裾野拡大に向け「Future-EDGE人材」、実際の起業・新規事業創出に向け「EDGE-NEXT人材」を文理融合で養成する。本事業の特長は、①欧米アジア及び国内へのダイナミックなプログラム展開、②分野特化型と美大との連携によるラピッドプロトタイピング手法を導入したリーンスタートアップ開発、コーチング導入などによる教育プログラムの高度化、③学部生などへの受講者裾野拡大と、VC等から大型資金調達を実現するまでの創業支援による出口強化などである。これらの取組を通じて、各機関が世界を惹きつけるアントレプレナー育成拠点(エコシステムハブ)となり、我が国のベンチャー・エコシステム構築に寄与し、「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する。

### 2. 計画の内容

#### 1. EDGEコンソーシアムが目指すアントレプレナー像と価値創造プラットフォーム

##### (1)本コンソーシアムで育成を目指すアントレプレナー像

EDGEプログラムで育成したアントレプレナー(EDGE人材)を基軸にしながらも、育成対象を裾野と先端で強力に拡大する(右図)。すなわち主幹機関・協働機関の教育理念・人材育成目的である「グローバルリーダー」、「医工分野」、「地域貢献」を体現するアントレプレナーの育成を目指し、次に述べるFuture-EDGE人材(以下、f-EDGE人材)とEDGE-NEXT人材を養成する。



●f-EDGE 人材(「教育のための実践」トラックで育成): 将来の産業構造の変革を起こす意欲を備えた、将来起業あるいは社内新規事業創出を担うであろう候補生。主に学部学生を受講者と想定し、EDGEの成果として設置したコースや、地域の課題解決、インターンによる起業から解散までの一連の企業のライフサイクル体験などを題材としたPBLで、正規科目を中心に教育する。

●EDGE-NEXT 人材(「実践のための教育」トラックで育成): EDGEでの学習内容、強固な技術シーズ等を軸に、より実践的な製品デザインの技法、グローバルビジネスピッチ等でVC等への発信力などを備えた、価値起点で実際に起業あるいは社内新規事業創出を実現できる人材であり、

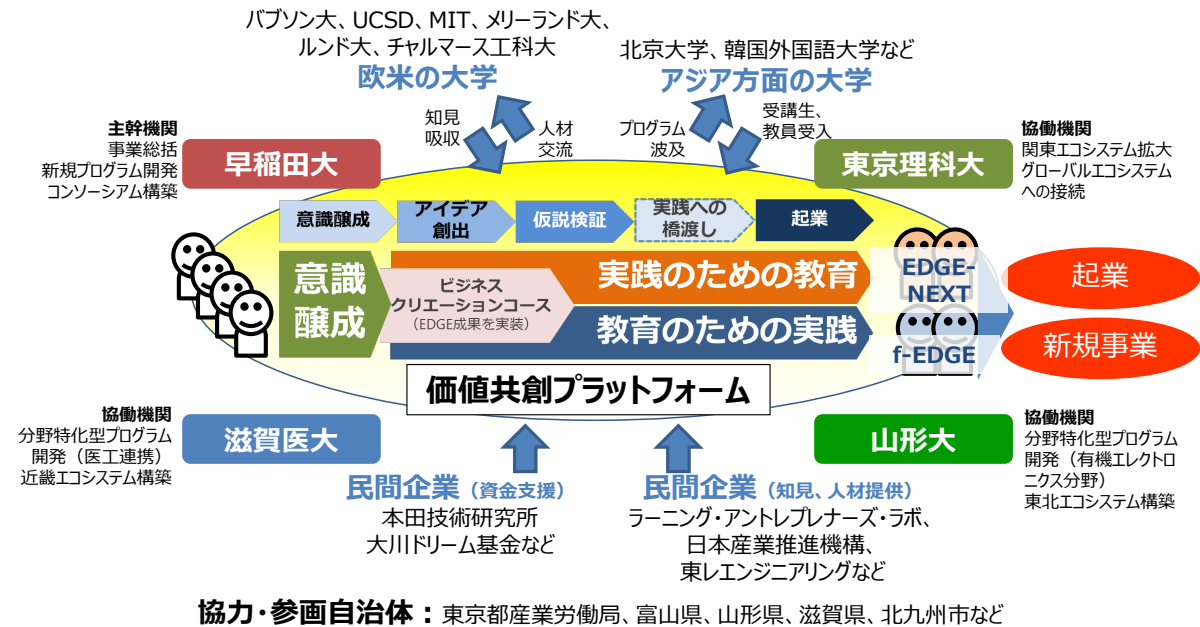
ソーシャルイノベーションを起こしうる人材。EDGE 人材、大学院生・若手研究者を受講者と想定し、各機関の得意分野におけるビジネス創造の知見を持ち寄り、異分野融合、文理融合により育成する。

## (2)本コンソーシアムで構築を目指す価値創造プラットフォーム

本コンソーシアムでは、海外機関・VC等との産学官連携のもと、意識醸成から起業までを5 STEPで構成するf-EDGE人材養成の「教育のための実践」、EDGE-NEXT人材養成の「実践のための教育」の教育体系を「価値共創プラットフォーム」とする。本プラットフォームには、主幹機関における教育から起業までの高度な方法論と、テラーメイドのきめ細やかさを具備する教育プログラムを基盤に、滋賀医科大学における医工連携、東京理科大学における欧米大学(MIT)の先端知見、山形大学における高度な大学院教育、地域貢献事業などの強みを結集し、日本発の独自性の高いアントレプレナー教育プログラムおよび起業支援、ならびに世界に挑戦する機会を受講者に対して提供する。また、英語での教育プログラムを開発し、留学生はもとよりアジアの優秀な人材が、欧米大学ではなく、主幹機関や協働機関に学びに来る流れを確立する。

本プラットフォームは、主幹機関である早稲田大学のEDGEプログラムにおける総合的な起業教育プログラム、文理融合の実施体制等による延べ2,200人の受講者輩出、受講者の起業8件以上、JST-START事業(分野別)採択4件など採択機関でトップクラスの実績を基に構築する。

主幹・協働機関は、各地域でのハブとなって、本プラットフォームに近隣機関を巻き込み、我が国のベンチャー・エコシステムの輪を広げる。そして我が国でのベンチャー・エコシステムを確立し、国際競争力強化、地方創生に貢献する。



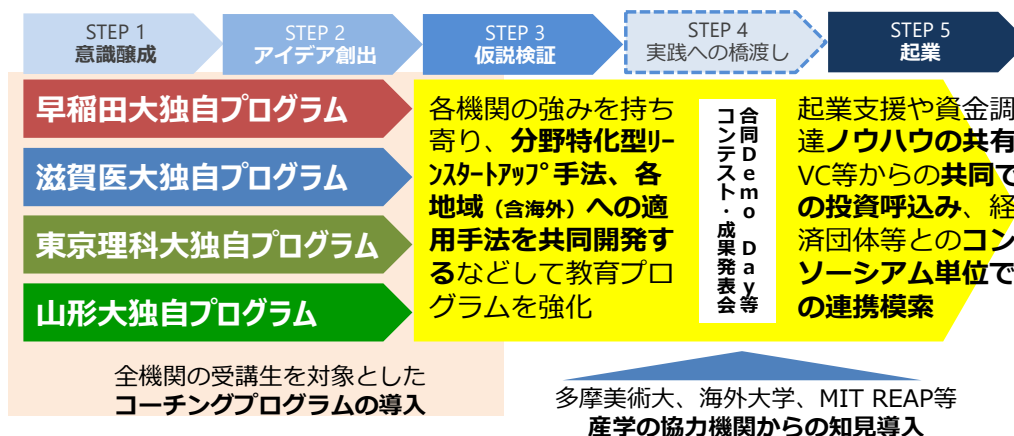
## 2. 実施するアントレプレナー育成プログラムの内容

### 2-1. 総論 (プログラムの内容)

#### 2-1. 1. コンソーシアム全体での体系と特長

##### (1)コンソーシアム全体での体系

下図に本コンソーシアムにおける教育プログラム実施の考え方を示す。



## ○コンソーシアムで共有するプログラムの STEP

本コンソーシアムの教育プログラムでは、「意識醸成」「アイデア創造」「仮説検証」「実践への橋渡し」「起業」からなる **5 つの STEP を統一枠組みとして共有**し、それぞれの機関が各 STEP に応じた独自の教育プログラムを受講者に提供する。各 STEP の概要は以下の通りである。なお、STEP3 以降については、各機関独自のプログラムを実施する一方、**コンソーシアムとして各機関の強み、EDGE の実施から得られた知見を持ち寄り、単独機関では実現困難であった高度な教育プログラムを共同開発**する。

### <各 STEP の概要>

- STEP1. **意識醸成**: 起業家の体験談に触れたり、シミュレーションを体験することなどによって、起業家意識を高める。
- STEP2. **アイデア創造**: デザイン思考、イノベーション創出思考等の思考法や、ゲーミフィケーションを取り入れたアイデア創出・ブラッシュアップ方法を習得する講義等を通じて、独自のアイデアや技術シーズを基にしたビジネスアイデアを創造する。
- STEP3. **仮説検証**: リンスタートアップ、経営の 12 分野等の手法を習得して、顧客インタビュー、プロトタイピング手法などを学習し、ビジネスアイデアを検証・ブラッシュアップする。
- STEP4. **実践への橋渡し**: コンテスト等で対外的にビジネスアイデアを発表して評価・フィードバックを得たり、起業に必要な法務・税務・会計等の実務知識や専門業界に関する知識の習得、投資家や想定顧客への売り込みに求められるプレゼン能力の向上支援などを通じて、起業や社内新規事業創造に備える。
- STEP5. **起業**: 実際に会社設立登記、開業届提出などにより、起業や社内新規事業創造を開始する。活動に必要な資金調達、人材獲得、ネットワーク構築、営業活動などを進める。

## (2) コンソーシアム全体での特長のある取組

### 取組①: 国内・国外へのダイナミックなプログラム展開

本コンソーシアムでは、EDGE プログラムにて文理融合でのアントレプレナー教育を確立し、組織的に学内定着を果たした**早稲田大学を主幹機関**とする。協働機関としては**山形大学、滋賀医科大学、東京理科大学**が、主な協力機関には**多摩美術大学、会津大学**が、自治体として**東京都産業労働局・北九州市・富山県**などが参画し、地理的にも多様性をもたせることを通じて本事業の成果を広範に展開する。海外機関との連携では**米国、東アジア、欧州**と多様な地域と連携し、先進的なアントレプレナー教育を取り入れるとともに、本コンソーシアムで開発したプログラムのダイナミックな展開を目指す。

### 取組②: 教育プログラム高度化

#### ○先導的な分野特化型プログラムの開発

特定の研究開発分野を強化し、地場企業等を巻き込むクラスターのニーズに対応するため、以下の特定の研究開発分野の特性に合わせたビジネスモデル仮説検証プログラムを開発する。

- 山形大学と早稲田大学の連携: 有機エレクトロニクス分野に特化したプログラム開発
- 滋賀医科大学と早稲田大学の連携: 医療、医工分野に特化したプログラム開発



本事業は、これまで行われてこなかった分野特化型の「リーンスタートアップ」開発に挑み、地域クラスターにおいて研究開発成果を活かして起業する人材を育成する。これらの取組が成功すれば、**先導的なプログラムを日本発で生み出すことになり、日本中・世界中から、主幹機関や協働機関に学びに来る流れを確立することが可能となる。**

### ○美術大学を巻き込んだラピッドプロトタイピング教育手法の開発

EDGE プログラムでは「効率的に起業等にまで結びつけるには、検証段階での迅速なプロトタイプ作製能力が必要」が課題として抽出された。この課題を解決すべく、協力機関であり、当該分野で**国内トップの教育と人材を有する多摩美術大学生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻との連携により、ラピッドプロトタイピングの教育手法を開発する。**ミニマムなプロトタイプの表現力と試行錯誤のスピードを飛躍的に上げ、起業成功率を上昇させる。

### ○受講者の内発的動機を醸成するコーチングの導入

本事業では、これまでの主幹機関における実績をもとに、**コンソーシアム全体の受講者を対象に、高度化したコーチング研修を受講者の状況に対応した形で全面展開する。**これにより受講者の**意識・モチベーション**を高め、**内発的動機を醸成**し教育効果・受講成果を向上させるとともに、起業活動に不可欠な**リーダーシップ、主体性を醸成**する。



### 取組③: 受講者裾野拡大と創業支援による出口強化

**コンソーシアムの各大学において、主に学部・修士の高等教育に参加し始めた学生を主な受講者層と広範に想定し、正規科目化を中心に受講者の裾野拡大に取り組む。**例えば、早稲田大学では、アントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)において受講者自身のビジネスを題材に、チームで取り組む PBL プログラムを実施する。東京理科大学では、**工学部の院生と経営学部の学生を同時に学ばせ、技術と経営の融合を促す**など、学部の枠を超えたカリキュラム開発をしていく。

出口強化については、Demo Day などによる実践の橋渡しを強化するとともに、全面導入起業支援や資金調達ノウハウの共有、VC 等からの共同での投資呼び込み、経済団体/資金調達団体/創業支援組織/インキュベーション施設などとの連携、START などの公的外部資金の獲得促進等により、**起業、さらには大型資金を調達するまでを、途切れなく一貫通貫で支援する体制を、コンソーシアム全体で構築する。**

#### 2-1. 2. 想定する受講者層

本事業では、前述の通り、実際に起業あるいは社内新規事業創出を実現する「EDGE-NEXT 人材」、将来の候補生である「f-EDGE 人材」を育成する。

「EDGE-NEXT 人材」については、一定の事前教育経験・知識・素養、優れたビジネスモデルを検討・実施しているなど、**主に備わっている能力や保有するビジネスモデル等を基準に受講者を選抜**する。そのため、学部・大学院・若手研究者・社会人に開放する。リーディングプログラム生など博士学生には受講推奨する。他方、「f-EDGE 人材」については、裾野を広げる観点から、**主に学部・修士の高等教育に参加し始めた学生を主な受講者層と広範に想定し、正規科目を中心として教育**していく。



受講者の多様性確保の観点からは、多摩美術大学や会津大学などの協力機関、その他参加機関である学習院大学、立教大学、滋賀大学、長浜バイオ大学などの**コンソーシアム内大学間での相互受講を促す。**また、**単位互換制度を活用し、**学習院女子大学、日本女子大学、東京女子医科大学、東京家政大学などから**女子学生の参加を促進する。**また、早稲田大学北九州キャンパスを中心に、**留学生の参加も募る。**

#### 2-1. 3. 各機関の主な教育プログラム

##### (1)早稲田大学

##### ①アントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)

本事業の中心的取組の一つであり、受講者自身のビジネスを題材にした、チームで取り組む PBL プログラムである。学部生を対象とする。アイデア創出や計画立案に留まらず、**事業に必要な各種手続き、営業活動、予算管理、経理処理(実際に金銭を取り扱う)など会社設立から解散までの一連の企業ライフサイクルをインターンとして体験させる。**

この活動の過程で、各チームから直面した課題を講義前後に報告させ、講義時間においては当該課題に対応した座学をタイムリーに提供することで、教育効果を高める。これにより、起業活動に関する知識・経験を体験的・体系的に習得するとともに、起業が身近なものであり、適切な方法を探れば失敗を恐れないでよいことを理解するなど、起業家マインドを醸成する。協力機関であるバブソン大学での取組を参考としつつ、本学独自のインターンプログラムを考案する。

## ②分野特化型ビジネスモデル仮説検証プログラム

前述の通り、協働機関である山形大学、滋賀医科大学と連携し、分野特化型のリーンスタートアッププログラムを開発する。具体的には、山形大学においては有機エレクトロニクス分野、滋賀医科大学においては医薬・医療機器等分野の知見の提供をうけ、これらの分野に特化したプログラムを開発する。

開発したプログラムを、山形大学、滋賀医科大学におけるそれぞれの専門性を有した受講者に、早稲田大学における主として文系の受講者を加えたチームに対して実施することで、異なる専門分野の受講者によるシナジー効果を引き出す。また、本プログラムを、各大学の近隣地域、ならびに北九州などにおいても実施し、関連企業等の人材も育成する。

## ③コーチングプログラム

次の2種類のプログラム、①主に f-EDGE 人材育成に向け、内発的動機の醸成等を目的としたベーシックなコーチングプログラム、②主に EDGE-NEXT 人材育成に向け、主体性、行動、リーダーシップの醸成をテーマに、実際の起業に向けたコーチングプログラムを実施する。約3か月の期間に5回の座学を実施し、間に学生同士のピアコーチングを組み合わせ、教育・受講効果を高める。

### (2)滋賀医科大学

自らが担当する大型の研究プロジェクトにおけるプロジェクトマネジメントや、企業とのマッチングを題材として、滋賀医科大学の URA やコーディネータとハンズオンで実践することにより、事業化(あるいは起業)の道筋を習得する。また、主幹機関との協働により、医療系に向けたリーンスタートアップ手法を開発し、医療系ビジネスモデルの仮説検証を行うほか、コーチング手法を取り入れ、受講者の内発的動機を醸成するとともに、教員に対するコーチング研修を行ない、医学教育の中での定着をはかる。

### (3)東京理科大学

工学系の修士の学生を対象とした、技術系学生向けの起業家育成のための PBL 特別講義である「Innovation Team Lab.」では、東京理科大学が有する技術の活用を題材にして、起業するための調査から計画立案までの過程をチームを組んで実践する。工学部の院生と経営学部の学生を同時に学ばせ、技術と経営の融合を促すなど、学部の枠を超えたカリキュラムを開発していく。また、MIT-REAP での議論を本事業にも反映し、カリキュラムをブラッシュアップしていく。

### (4)山形大学

主にもものづくり系での技術課題及び地域資源・地域課題の実践プログラムを開発・整備し、学内外で事業化が検討できる段階のテーマ醸成・人材発掘を行う。さらに、山形県が実施するものづくりベンチャー創業支援事業を活用、また参考にし、山形大学が独自に本格的創業支援・新規事業支援パッケージの実践的プログラム開発・インストラクター育成を行い、定着化を図る。この一連の実践的プログラムにより技術及び地域課題をベースにしたアントレプレナー・イントレプレナーの育成と輩出をはかる。会津大学等及び主機関・協働機関との連携で、南東北地域のベンチャー・エコシステムのハブを形成していく。

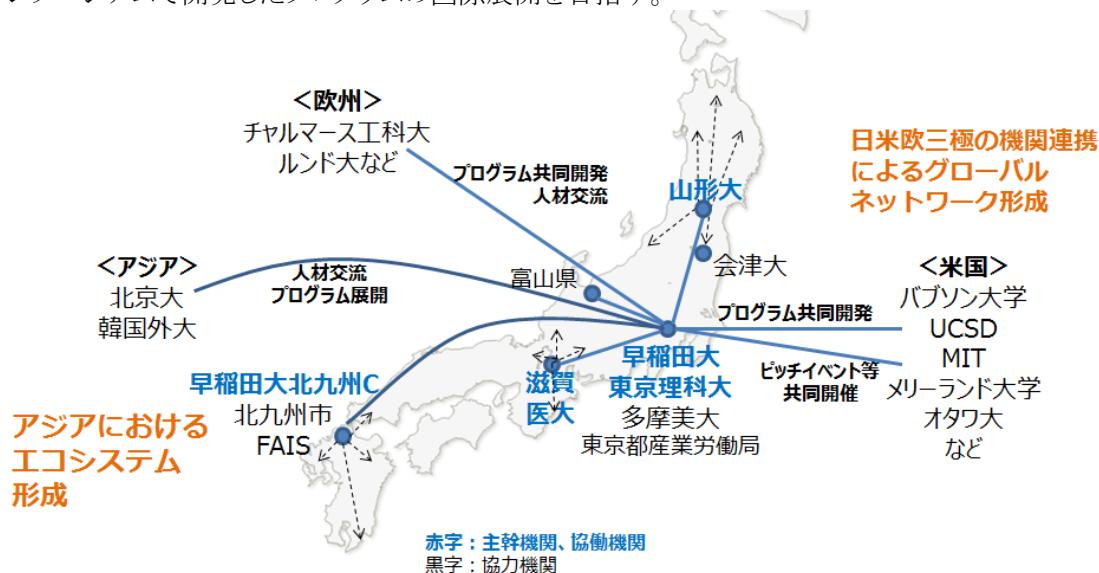
## 2-2. EDGE コンソーシアムおよび協力機関等との連携

### (1)主幹機関、協働機関の協働の在り方

本コンソーシアムでは、EDGE プログラムにて文理融合でのアントレプレナー教育を確立し、組織的に学内定着を果たした早稲田大学を主幹機関とする。協働機関としては、文部科学省 COC+事業などを実施し、ものづくりの分野で地域企業等との連携のもと、多くの研究成果の事業化を手掛けている山形大学、EDGE 採択校であり、中期計画において医療系の起業教育推進にコミットした滋賀医科大学、起業

推進委員会を組織し、MIT 等との海外連携を活かして全学的に起業教育を展開する**東京理科大学**が参画し、教育プログラム開発での連携や、互いの学生の交流により画期的な教育を行う。

主な協力機関には、プロダクトデザインの専門性を持つ**多摩美術大学**や、ICT 分野に強みを持つ**会津大学**が参画し、主幹・協働機関とともに効果的な教育プログラムを開発する。自治体として、**東京都産業労働局・北九州市・富山県**などが参画し、地理的にも多様性をもたせることを通じて本事業の成果を全国的に行き届かせ、我が国におけるベンチャー・エコシステム構築に寄与する。また、海外機関との連携では米国、東アジア、欧州と多様な地域と連携し、先進的なアントレプレナー教育を取り入れるとともに、本コンソーシアムで開発したプログラムの国際展開を目指す。



拠点間の情報共有にあたっては、定例として以下の会議を開催し、理念・運営・実務上の議論のみならず、教職員同士の人的ネットワーク構築を促し、組織対組織の連携を深めていく。教育プログラムの実施には、**WASEDA-EDGE 人材育成プログラム**で作成した**グループウェア**を活用することで、オンライン上でのビジネスモデルキャンバス作成・共有、それを題材にした議論を可能とし、教育プログラムの波及・相互学習を加速する。また、コンソーシアムの HP や、Facebook ページを整備し、各大学でのプログラム実施状況を相互に随時確認できるようにする。

- **コンソーシアム運営委員会：原則、年 1 回開催**
  - 趣旨：事業全体の理念・ゴールの確認、戦略・運営についての議論、進捗管理等を行う
  - 想定出席者：主幹機関、協働機関における副学長・理事等責任者、中核となる教職員
- **コンソーシアム実行委員会連絡会：四半期に 1 回開催**
  - 趣旨：教育プログラムでの連携、イベント開催、広報・外部資金導入など戦術・個別テーマについての議論、進捗管理等を行う
  - 想定出席者：中核となる教職員、個別テーマに関係する教職員

本申請にあたっては、**既にコンソーシアム運営委員会準備会合を開催し、事業の方向性の確認、役割分担、スケジュール等を調整した。**これを受け、各機関において細部の詰めが行われており、**採択・補助事業開始時には、円滑に事業を遂行する体制を構築済みである。**



運営委員会準備会合の様相

**(2) 協力機関との連携内容(海外大学・研究機関)**

**①教育手法先進事例の導入、プログラムの共同開発**

バブソン大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、メリーランド大学(以上、米国)、ルンド大学、チャルマース工科大学(以上、スウェーデン)、オタワ大学(カナダ)

**②開発プログラムの波及**

北京大学(中国)、韓国外国語大学校(韓国)

**(3) 協力機関との連携内容(民間団体その他)**



### ①プログラムへの専門知識・人材の提供

多摩美術大学、会津大学、ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ(株)、Scrum Ventures、MIT-REAP Tokyo Team、特定非営利活動法人ワイ・リサーチ・イノベーション

### ②外部資金の提供、共同プログラム・イベントの実施、場の提供

(株)本田技術研究所、(一財)大川ドリーム基金、新国際集団康師傅控股有限公司(頂新グループ)、東京都産業労働局、北九州市、北九州産業学術推進機構、富山県、東京理科大学インベストメント・マネジメント(株)、(株)リバネス、東レエンジニアリング(株)、東北イノベーションキャピタル(株)、(株)山形銀行、(株)荘内銀行、米沢信用金庫

なお、今後、**理化学研究所**や**産業技術総合研究所**などの特定国立研究開発法人、他の国内外のVC、エンジェル投資家とも、本事業へ協力いただくべく調整を進めている。

## (4)外部資金獲得に向けた取組方針

### ①外部資金の獲得目標・見込、企業課題解決等への対応

下表は、本事業での外部資金獲得目標、公募要件の対補助金比外部資金導入率である。

	単位	計	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
<b>外部資金目標</b>	千円	<b>231,800</b>	<b>45,800</b>	<b>44,500</b>	<b>46,500</b>	<b>46,500</b>	<b>48,500</b>
申請補助金額	千円	250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
要件の導入率	%	—	20%	20%	30%	30%	40%
<b>外部資金導入率</b>	<b>%</b>	<b>—</b>	<b>92%</b>	<b>89%</b>	<b>93%</b>	<b>93%</b>	<b>97%</b>

本コンソーシアムでは、いずれの年度においても、公募要件で要求される補助金額に対する外部資金導入率を大幅に達成する意欲的な目標を設定している。特に、1年目、2年目については、(株)本田技術研究所、(一財)大川ドリーム基金からの資金導入を予定している。両社からは、EDGEの成果である教育プログラムを呼び水に、イノベティブな社員の育成や、優秀な学生・若手研究者によるイノベーション創出への参画という課題を解決する対価として資金提供を受ける。

3年目以降も、EDGE-NEXTでの教育プログラムの高度化を通じて、両社との関係継続・強化を図る。加えて、社員等が教員の立場として参画予定など、教育プログラム充実のための人的資源の提供も受ける。その他、北京大学との連携を通じて、頂新グループから人材育成課題の解決の対価としての資金導入を見込むほか、滋賀医科大学・山形大学における各地域企業の人材育成課題解決・地域金融機関等からの教育プログラムへの人的資源の提供、東京理科大学におけるCorporate Partnersプログラムなどにより、資金導入目標を達成する。

### ②投資を呼び込む体制

本事業では、ウエルインベストメント(早稲田大学連携先)、リバネス(滋賀医科大学連携先)、東京理科大学インベストメント・マネジメント(東京理科大学全額出資)、東北イノベーションキャピタル(山形大学連携先)などのVCと連携する。

VCとの連携により、本事業の成果となる起業・新規事業に対して投資資金を呼び込んで成長を促すほか、大学自体も当該起業・新規事業からストックオプションを受けるなどによって、適切なリスク管理のもと収益をあげる仕組みの構築を目指す。この収益を本コンソーシアムに再投資することで、本事業の拡充と持続性の確保を両立させ、エコシステムを盤石なものとする。

## 2-3. 目標、評価方法及び改善方法について

### (1)5年後の目標

#### ①コンソーシアム全体の5年後の定量目標

目標(延べ数)	単位	5年間計	早稲田大学	滋賀医大学	東京理科大学	山形大学
受講生数	人	5,200	3,200	170	1,520	310
うち学部生数	人	2,386	1,280	53	991	62
学部生比率	%	45.9%	40.0%	31.2%	65.2%	20.0%
起業、新規事業数	件	24	10	1	3	10
外部資金導入数	千円	231,800	209,000	4,000	10,800	8,000
インストラクター養成数	人	21	8	1	2	10

公募要件では、「2年目以降は1つのコンソーシアムあたり原則年間 200 人以上が受講、学部生受講者数が 30%以上」を求めている。本事業では、**年間平均で 1,000 人以上(目標比 5 倍以上)の受講、学部生受講者の割合 45.9%(目標比 15.9pt 以上)**を実現するという極めて意欲的な目標を設定する。早稲田大学・滋賀医科大学の EDGE での実績を併せると、3 年間で約 2,200 人超(700 人/年)の受講実績であること、本事業における学部生向け正規科目設置などにより、**本コンソーシアムにとっては十分に達成可能な水準である。**

外部資金導入(前頁にて言及)、起業、新規事業数、インストラクター養成数についても**国内トップクラスの実績をあげ、我が国のベンチャー・エコシステム構築に貢献するコンソーシアムとなるべく、上表の通り意欲的な目標を設定する。**

## ②コンソーシアム全体の 5 年後の定性目標

- **世界を惹きつけるアントレプレナー育成拠点となる**
  - 先導的な分野特化型プログラムや、美大との連携によるラピッドプロトタイプング手法の開発、海外機関との連携による教育プログラムや起業支援手法の高度化など、教育から起業までの高度な方法論と、テラーメイドのきめ細やかさを具備する教育プログラムの提供を通じて、アジアを中心とする世界各地から学びに来るような、**世界を惹きつけるアジア随一のアントレプレナー育成拠点となる。**
- **各地域でのグローバル・ベンチャー・エコシステムハブとなる**
  - 各地域(東北、関東、北陸、近畿、九州)において、アントレプレナー育成、**ベンチャー創出のグローバル・ベンチャー・エコシステムハブとなる。**また、養成したインストラクターの活動により、本事業の成果や、構築した VC、産業界、OB/OG 等とのネットワークなどを近隣地域にも展開し、我が国のベンチャー・エコシステム構築に寄与する。
- **我が国における「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する**
  - 学部生、院生、若手研究者・若手医師・若手社会人等に向けて、多数の優れた受講者、起業、新規事業などの成果に関する情報を発信し、**我が国における「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する。**
- **財源を確保し、学内での位置づけを確立した持続的な体制を構築する**
  - 各機関において、次期中期目標等への盛り込み、外部資金導入活動の組織化、本事業で新設する講義等の正規科目化などを通じて、**財源を確保し、学内での位置づけを確立した持続的な体制を構築する。**

## (2) 2年後の目標

### ①コンソーシアム全体の 2 年後の定量目標

目標(延べ数)	単位	2年間計	早稲田大学	滋賀医大学	東京理科大学	山形大学
受講生数	人	1,460	800	50	530	80
うち学部生数	人	679	320	15	328	16
学部生比率	%	46.5%	40.0%	30.0%	61.8%	20.0%
起業、新規事業数	件	9	4	0	1	4
外部資金導入数	千円	90,300	83,600	400	4,300	2,000
インストラクター養成数	人	5	3	0	0	2

上記公募要件に対して、2 年後の段階では**年間平均で 730 人以上(目標比 3.6 倍以上)の受講、学部生受講者の割合 46.5%(目標比 16.5pt 以上)**を実現するという意欲的な目標を設定した。5 年後の目標と同様に、過去の実績・本事業での取組から、本コンソーシアムにとっては十分に達成可能な水準である。

## ②コンソーシアム全体の2年後の定性目標

5年後の目標達成を見据え、以下に取り組む。

- コンソーシアムおよび各拠点内の体制構築(教育プログラム、起業支援等)
- 地域産業界、地域金融機関、VC、自治体等とのネットワーク構築
- 海外機関との連携体制構築、教育プログラム導入と日本の実情に合わせた調整
- インtrapreneur・インターンシップ実施先の開拓
- 受講者の起業に対する投資等により、収益をあげて教育プログラムを維持・発展させていく仕組みの検討

## (3)進捗状況確認・検証・改善のための方法・計画・体制・評価方法等

### ①コンソーシアム全体にかかる検証

#### ○自己検証

前述の通り、主幹機関および協働機関においては、年1回の**コンソーシアム運営委員会**(総括責任者および各機関副学長・理事等、プログラム中核教員が委員)、四半期に1回の**コンソーシアム実行委員会連絡会**(プログラム中核教員が委員)を開催する。これらの会議において、互いの進捗状況を確認するとともに、改善に向けた議論を実施する。

#### ○外部有識者による第三者検証

平成28年度まで実施してきたWASEDA-EDGE人材育成プログラムにおいては、起業・社内新規事業創造、**イノベーション創出に豊富な知見・経験を有する産業界、大学等の専門家から構成される外部評価委員会**を年1回開催し、聴取した意見を基に継続的に改善を図ってきた。

本事業においても、外部評価委員会を年1回開催し、コンソーシアム全体の活動を対象に意見を聴取し、改善に活かしていく。現在想定している委員候補は以下の通りである。

#### <委員候補(EDGEプログラムでの外部評価委員に、外国籍委員を新規追加)>

- ・ 柘植 綾夫(元日本工学会会長、元芝浦工業大学学長)
- ・ 増田 一之(産総研ベンチャー経営者、TXアントレプレナーパートナーズ最高顧問)
- ・ 濱田 隆徳(野村証券(株)、JST-START事業 代表事業プロモータ)
- ・ 江上 美芽(東京女子医科大学 先端生命医科学研究所 対外連携アドバイザー、米国ユタ大学 薬学部 併任教授)
- ・ スティーブ・パーラック(Turnstone Ventures CEO)

## ②各機関内での検証

### ○会議による検証

各機関それぞれに、本事業を運営するための**事務局会議等**を月1回程の頻度で開催し、進捗状況を確認・検証し、必要に応じて改善していく。また、大学経営者等に向けて**年1回程の報告会**を開催し、本事業の学内での定着、全学的な波及、外部資金導入、補助事業終了後の継続などについて議論する。

### ○受講者等に対する調査

受講者を対象に、平成28年度に**EDGE共通基盤事業で開発した調査ツール**を用いて、定期的にアンケートやインタビューを実施し、受講者満足度、達成度等を確認し、教育プログラムの改善に活用する。また、学生・院生等に対して、年1回程学内認知度を調査する。

## 2-4. 既存の取組との違いについて

### (1)受講対象、部局の拡大

EDGEをはじめとする各機関の既存の取組では、主に修士以上を受講対象とする機関があり、またパイロットプログラムの段階として受講可能な学部を限定する機関もあった。

本事業においては、**学部学生を中心に、社会人を含むより幅広い層へ訴求する**ほか、実施学部・研究科以外の部局への展開、また例えば**経営系、工学系、デザイン系などの異なる専門性を持つ学生が一緒に学ぶ**ことのできる教育プログラムを展開していく。

## (2)実践に向けた PBL 教育の高度化

早稲田大学や滋賀医科大学の EDGE 実施内容の検証結果、また受講者の声などから、「効率的に起業等にまで結びつけるには、検証段階での迅速なプロトタイプ作製能力が必要」などが課題として抽出された。また、山形大学や東京理科大学においては事業化段階にある豊富な技術シーズを有するものの、それを実践する人材数が不十分であり、起業家の育成が急務となっている。

本事業では、UCSD・メリーランド大学・ルンド大学・チャルマース工科大学・MIT などの海外機関からの知見導入を進めつつ、多摩美術大学との連携による**リーンプロトタイプング技法の開発**、医系・有機エレクトロニクス系など**分野特化型リーンスタートアップ手法の開発**、直接的に受講者を支援する**ハンズオン創業支援**等を新たに実施し、起業・社内新規事業創造を後押しする。

## (3)コーチング手法の本格導入

早稲田大学が実施した EDGE プログラム共通基盤事業における調査結果では、イノベーション教育において**受講者の意識・モチベーションが教育効果・受講成果にも大きく影響する事が明らかとなった**。こうした課題の解決に対して**コーチングは有効な手法**の一つである。主幹校は EDGE プログラムにおいて先進的にイノベーション教育におけるコーチングの導入にイニシアチブを取ってきた。しかし国内では新たな試みであり**その導入は部分的であったといえる**。

そこで、本事業では、次の 2 種類のプログラム、①主に f-EDGE 人材育成に向け、内発的動機の醸成等を目的としたベーシックなコーチングプログラム、②主に EDGE-NEXT 人材育成に向け、主体性、行動、リーダーシップの醸成をテーマに、実際の起業に向けたコーチングプログラムを**本格導入する**。コーチングは、**コンソーシアム全機関において受講機会を設けるほか、各機関の教員に対する研修を実施**し、内発的動機を醸成する仕組みの広範な底上げを図る。

## (4)EDGE コンソーシアム全体としての取組

本事業では、各機関単独では実行が困難であった以下の項目に、新たにコンソーシアム全体で取り組み、シナジーを発揮していく。

- ・ **受講者の交流**: Demo Day 等のコンテストにおける成果報告を通じて、地域やバックグラウンドの異なる受講者が相互に刺激し合い、学習効果を高める機会を定期的に設定する。
- ・ **インストラクター教員、メンターの育成**: (一社)日本社会イノベーションセンター等と連携し、インストラクター教員、メンターとなる人材の育成を実施し、各機関の得意な手法を相互学習する。
- ・ **共同開発による教育プログラムの強化**: 教育プログラムのプラットフォームを共有しながら、連携により個々の優れたプログラムを開発し、それらを束ねて全体として強化された教育プログラム体系を構築する。
- ・ **VC、産業界との連携強化**: 全体の教育プログラム、受講者の成果を VC、産業界にとって魅力的なパッケージとして見せることで情報発信力や訴求力を質・量ともに高め、VC、産業界の賛同者・協力者を増やしていく。
- ・ **人的ネットワークの構築**: 受講者の同窓会を設定し、本事業で育った人材が相互協力し合う場とする。また、受講者が、インストラクターやメンターとなって、後輩を指導する仕組みを構築する。また、メンターやインストラクターの情報といった人的資源情報を蓄積し、各機関が共有できる仕組みを構築する。

## 3. 想定する受講者の構成と受講者の募集・広報の方法

### 3-1. 想定する受講者の構成

#### (1)各機関における想定する国内受講者の割合

下表は、各機関における受講者のおおよその構成比、機関ごとの受講者数、構成比である。



### ■各機関における受講生構成比

機関名	学部生	修士課程	博士課程	若手研究者	社会人その他	計
早稲田大学	40%	25%	10%	5%	20%	100%
滋賀医科大学	30%	10%	25%	15%	20%	100%
東京理科大学	57%	19%	-	-	24%	100%
山形大学	20%	40%	10%	10%	20%	100%

※初年度の構成比

### ■機関ごとの受講生数、構成比

項目	受講生数 (5年間計)	受講生数に 占める構成比
早稲田大学	3,200人	61.5%
滋賀医科大学	170人	3.3%
東京理科大学	1,520人	29.2%
山形大学	310人	6.0%
計	5,200人	100.0%

2年目以降は毎年度 **1,000人以上が受講し(公募要件より800人多い)**、学部生の受講も早稲田大学および東京理科大学を中心に **40%以上(公募要件より10pt以上多い)**を見込む計画となっている。また、各機関、20%程を社会人受講者、10%を協働・協力機関など他機関の学部生等の受講者とする事から、**計30%(公募要件と同程度)**が当該大学外の受講者となる。

### (2)想定する海外受講者

本事業の開始時においては、早稲田大学で海外からの受講者の受け入れを想定している。具体的には、頂新グループとの共同産学連携プロジェクトの一環で起業家育成を実施する**北京大学**、協力機関でありEDGE実施時から受講者を受け入れていた**韓国外国語大学校**の2大学からの受け入れを想定している。また、早稲田大学教員等が現地で出前授業を実施し、**教育プログラムの海外展開の試行も検討する。**



韓国外国語大学校学生による発表

### 3-2. 受講者の募集・広報方法

#### (1)コンソーシアム全体としての募集・広報方法

EDGE実施時に最も効果的であった、**Webサイト**、**Facebookページ**を作成する。特にFacebookページについては、各機関担当者に権限を付与し、適時的な情報発信を可能とする。

#### (2)機関毎の対学内者向け募集・広報方法

- ・ 正規科目について、全学部生を対象とした窓口でのチラシ配布、科目登録情報への掲載を行う。
- ・ EDGEなど既存の取組の受講者、イベント参加者などへメールにて案内を行う。
- ・ インキュベーション施設等のチャネルを活用し、ポスターの掲示、チラシ配布等を行う。
- ・ キャリア開発や、研究成果の事業化セミナーなど受講者層に応じた参加促進イベントを開催する。

#### (3)機関毎の対学外者向け募集・広報方法

##### ①学外学生、若手研究者

- ・ 各機関が既に連携している大学・研究機関、地域の近隣大学・研究機関に対して、ポスターの掲示やチラシの配布の協力を依頼する。
- ・ 博士人材キャリア開発サイト(文部科学省)、サイエンスポータル(JST)など、若手研究者が閲覧するWebサイト、メールマガジンへ情報掲載を依頼する。
- ・ 各種学会の若手の会に対して、メーリングリストによる告知を依頼する。

##### ②社会人

- ・ 連携企業、地域経済団体、自治体、金融機関等を通じて、本事業を地域に浸透させる。
- ・ Facebook等のweb上の起業コミュニティに対して、情報発信する。
- ・ 必要に応じて、検索エンジン・SNSでのリスティング広告を実施する。

#### (4)受講者全体のメーリングリスト(ML)作成

コンソーシアムに参加した受講者の**ML**、**Facebookグループ**等を作成し、各種講座・イベントのお知らせを送付し、ネットワークに参加する意義を高めるとともに、受講者によるコミュニティを創造する。

## 4. 事業継続のための取組

### (1)コンソーシアムとしての継続

コンソーシアムとしては、主に起業文化の定着、受講者および教職員の相互育成、受講者の起業等の成果発信、プログラム運営・発展に向けた情報交換、国内外への教育プログラムの波及について協力を継続する。

主な施策は、以下の通り。

### ①金銭的な継続性

- ・ 参加機関受講者の成果発表の場である「**Demo Day**」や、**その一步手前のビジネスモデル・アイデア等のコンテストを開催**し、VC や機関投資家などから参加料、スポンサー料を獲得する。
- ・ 本事業の取組を導入したい海外大学に対してコンソーシアム参加を呼びかけ、会費を徴収する。

### ②人的な継続性

- ・ **年に 1 回、コンソーシアム会議を開催**し、互いの現状・課題、成果(特にロールモデル)などについて報告し合い、教育プログラム・起業支援の継続的改善を図る。
- ・ 参加機関間において、インストラクターとなる人材の流動性を確保し、ノウハウの共有、インストラクター人材の育成を進める。
- ・ 受講者等がメンタリングや支援を継続して受けられるよう、教育および起業支援に関わる教職員、外部連携企業・VC 等などの情報を**データベース化し、共有する**。

### ③制度面の継続性

- ・ 参加機関相互において、本事業で設置した科目を対象に単位互換できるよう、協定等を締結する。また、受講者の範囲を広げるため近隣の大学にも、参加を呼びかける。
- ・ 各種経済団体、自治体コンソーシアム等と連携を深め、「**コンソーシアムとコンソーシアム**」の**連携を構築する**。

## (2)各機関における継続

各機関においては、主に本事業の成果である起業文化の学内波及・定着、教育プログラム、起業支援の仕組みを継続して実施する。主な施策は、以下の通り。

### ①金銭的な継続性

- ・ 大学の自主経費から、人件費、場所代、光熱水費などの基盤的な維持費用を確保する。
- ・ 既存企業の人材育成課題の解決等のため、**教育コンテンツ、ソリューションサービスを構築し、事業収入を得る**。
- ・ 受講者の起業案件からストックオプションを受ける等により、配当や値上がり益等による収入を得て、運営費に充当する仕組みを構築する。
- ・ 受講者の起業、企業内新規事業と連携して、「JST-START 事業」などの国内外のイノベーション創出にかかる外部資金の獲得を目指し、獲得した間接経費を運営費に充当する。

### ②人的な継続性

- ・ 本事業に従事した教職員等を継続的に雇用するとともに、将来に渡って担うことのできる若手教員等を育成する。また、協力機関との連携を継続する。
- ・ 起業文化醸成のため、**ロールモデル受講者と学生が対話する機会を設ける**。
- ・ 海外連携機関への訪問により、教職員間の人的ネットワークを維持・強化して、継続して情報交換できるような体制を構築する。

### ③制度面の継続性

- ・ 協働機関である滋賀医科大学が行ったように、各機関の次期中期計画、中長期戦略等にて、本事業の成果を活かしたアントレプレナー育成を**目標の一つとして盛り込むことを目指す**。
- ・ 早稲田大学の EDGE での取組を共有し、本事業で新設する教育プログラムについて、全学的に受講可能な開かれた科目として単位取得可能な**正規科目化による定着を図る**。

## 5. 共通基盤事業としての取組の提案

### (1)教員の海外研修について

#### 【欧州の先進事例】

- ① 行先・訪問先想定:スウェーデン ルンド大学、チャルマース工科大学など。
- ② みどころ:アントレプレナー立国であり、国を挙げて起業家教育に取り組んでいるスウェーデンから学ぶ。アントレプレナープログラムの専門大学院コースを設置しているルンド大学、チャルマース工科大学における教育体系・インキュベーションシステムを学ぶとともに、国全体の制度について理解を深める。ルンド大学では、アントレプレナー教育にかかる教員研修を実施する。
- ③ 日程イメージ:6泊7日

## 【アジアの先進事例】

- ① 行き先・訪問想定:シンガポール シンガポール国立大学、南洋理工大学、バイオポリス、ベンチャー企業訪問等
- ② みどころ:欧米の大学とは異なるエコシステム構築の取組を学ぶとともに、アジア地域へのネットワークを構築する。実用化志向のプログラムの推進状況等を確認。
- ③ 日程イメージ:4泊5日

## 【その他の可能性】

- ・ スタンフォード大学 BIODESIGN コースの視察、意見交換

## (2)シンポジウムまたはコンペティションについて

### 【全般】

- ・ 年に1回程、採択機関全体で合同シンポジウムを実施する。シンポジウムでは、各機関によるイノベーション手法の紹介や関係機関を含めたネットワーク形成を促進する。
- ・ 民間起業家人材やVC、海外研究機関等と受講者・研究者のコミュニティ(ベンチャー・エコシステムの中核)形成を促進する。そのためVCや民間企業を招いて受講者による「Demo Day(本プログラムを通じて磨き上げたビジネスモデルを外部関係者に対して発表する会)」を定期的に行う。

### 【分野特化型】

- ・ 医学、医療機器等、分野を決めたコンペティション(日本の産業界の課題とその解決策の提案コンペ)を開催する。
- ・ 医師の起業家を集めたシンポジウム「医師としてのキャリアの広がり」などについて、清泉貴志先生、山本雄士先生等をお招きして行う。

## (3)PBL型アントレプレナー育成を行うことのできる教員の増加及び質の向上に向けた取組

- ・ 本コンソーシアムの優れた教育プログラムを我が国全体へ展開するため、コンソーシアム内外から積極的に人材を受け入れてインストラクターを育成する。
- ・ クロスアポイントメント制度により、大学教員が企業の新規事業のR&D活動の実践を行う。
- ・ メンター教育プログラムへの参加あるいはプログラムの開発を行う。メンターの組織化と各大学の同組織の教員との情報・意見交換の場を設定する(具体的なメンタリングの場に同席し、学生やメンターとの意見交換を行う)。

## (4)自発性や内発的動機付けに資するプログラム(コーチング手法等)の発展・普及に向けた取組

- ・ 主幹機関である早稲田大学は、自発性や内発的動機付けに資する取組としてのコーチング手法の導入に、EDGE 初年度より先進的に取り組んできた。平成 28 年度からは EDGE 全体への波及としてイノベーション教育学会におけるコーチング研究会を発足し、EDGE 採択機関等の教員を対象に講演と研修を主催校として実施し、本件の推進に中核的な役割を担ってきた。
- ・ 開催実績:教員を対象とした日英言語による研修 3 回、若手研究者を対象とした研修 1 回と個別コーチング 50 回、学生研修 2 回、平成 29 年 3 月の EDGE シンポジウムにおけるイリノイ大学名誉教授/元オーリン工科大学特別学術パートナーDavid E. Goldberg 先生の講演。
- ・ 平成 28 年度教員研修には全国の大学から教員・学生の参加があり、参加者の満足度は非常に高かった。
- ・ 課題としては、コーチング手法の有効性についての更なる検討、研修内容の高度化と実施方法の工夫、研修継続と知見共有がある。EDGE-NEXT では下記 A-D の複層的なプログラムを設計し、イノベーション教育におけるコーチング手法の発展と浸透を図り、さらにはグローバル展開を目指す。

### A. 教員を対象としたコーチング研修の高度化

イノベーション教育に携わる全国の教員を対象にコーチング手法の体得を促進することにより全国の大学への波及効果を高める。コーチング手法を効果的に取得するために有効な、①学習、②コーチを受ける、③コーチングを行う、の 3 要素を取り入れる。手法の体得には質と共に量が必要なことから半年程の期間を設定する。全体研修 1 回、それ以外は e-learning と電話会議で行うことで、全国からの参加を促進する。

### B. 1対Nの教育研修(アドバンスコース)(A 修了者対象)

コーチングは通常 1 対 1 で行うため、教室における 1 人の教員対複数の受講者を対象にする場合

のコーチング向けファシリテーション技術等、更なる研修を実施する。

### C. 英語研修(A、B 修了者対象)

英語によるコーチング研修を行い、グローバルに活躍できるアントレプレナー教員を養成する。これにより、EDGE-NEXT プログラムの趣旨である我が国発のアントレプレナー教育プログラムのアジア各国等へのグローバル展開に寄与する。

### D. イノベーション教育コーチング認定の付与

継続的な参加意欲を促進するべく、上記 A、B、C を修了した教員にそれぞれ認定証を発行する。上記を通じて得られた知見は、各大学と連携してコーチング研究会、また他の学会発表等を通じて議論を深める。EDGE-NEXT 期間中に教育コンテンツとして纏め上げ、国内はもとより世界に打ち出す教育コンテンツとして提供する。

## (5)アントレプレナー育成プログラムを高度化する上で有効な調査・分析について(例えば、受講者のマインドセット・能力の変化の測定手法の開発、アントレプレナー育成プログラムの分析等)

- ・ 主幹機関は、2016 年度 EDGE 共通基盤事業において、若手研究者の産学連携事業への参画促進を図るための効果的な手法に関する下記 2 種類の調査研究を行った。
  - ① 「若手研究者産学連携促進モデル創出プログラム」では、これまでに早稲田大学が EDGE プログラムで蓄積した知見を活用し、いかに若手研究者の産学連携事業への参画促進を図ることができるかを、実践を通じて調査分析を行った。
  - ② 「若手研究者の産学連携促進に関する検討会」では、有識者を招き、若手研究者の産学連携への参加意欲を高める仕掛けづくりを議論する検討会を実施。検討会では工学系、任期付の若手研究者、学生を対象に議論を展開。課題抽出と打ち手の検討を行った。
- ・ 調査研究により、若手研究者の産学連携を阻む複数の要因、解決に向けた打ち手などは一定程度示唆された。しかしながら、課題解決は研究者個人、研究室、大学組織、社会システム全体の複数の視点で考える必要があり、EDGE-NEXT では、それらを考慮した具体的な制度設計を試みる。

## (6)その他共通基盤事業として提案したい内容があれば記載してください。

- ・ 採択機関等、各大学が実施するプログラムの標準的な内容のテキスト化、e-learning 化
- ・ 様々な大学におけるメンター集団の組織化と、その活用制度の構築

幹事機関の希望	幹事機関を希望する場合は右の欄に○を記載してください。	○
---------	-----------------------------	---

## 3. 採択時審査結果通知記載の留意事項及び審査コメント

### 留意事項

- ・ 補助期間終了時にどのような世界トップレベルのプログラムを構築するか、世界の中でどのような役割を果たすかを中間評価までに具体的に提示するとともに世界トップレベルに向けて着実に実施すること。
- ・ 主幹機関及び協働機関の相乗効果を意識し、コンソーシアムの成長及びアントレプレナーシップの醸成に各実施機関が主体的に貢献すること。
- ・ 今後実施予定の共通基盤事業の企画・運営に積極的に協力すること。
- ・ 平成29年度配分上限額の範囲内で事業を実施すること。

### 各委員の主な審査コメント

#### 【評価する】

- ・ 価値共創プラットフォームと協働機関との相乗効果が具体的に提示されており、協働機関のマネジメントが十分に機能すれば、国内の広い地域をカバーした効果が期待できる。



- ・ バブソン大学等海外協力機関との協力を通じた実践的プログラム、早稲田大学のEDGEの実績を生かし大きくグレードアップした意欲的な提案や目標等の設定は評価できる。
- ・ コーチング等により早期段階で意識醸成を図り、起業ライフサイクルを体験させる試みは期待できる。

【課題とする点】

- ・ 各協働機関のリソースが相互に補完できるようにすることが重要であり、主幹機関はコンソーシアム全体のマネジメントに注力されたい。
- ・ 教材内容や使用言語をできる限り多言語化することに加えて、技術系ベンチャー向けのハンズオン支援、地域の危機感の成長力への転換など本事業を通じて国際的に展開できるグローバルアントレプレナーの育成モデルを確立されたい。

#### 4. 中間評価結果・評価コメント

(1) 評価結果

総合評価	I. 進捗状況 (中間評価)	II. 取組状況	III. 計画・改善 手法の妥当性	IV. 今後の見通し
S	S	S	S	a

総合評価: S (所期の計画を超えた取組が行われている)

(2) 評価コメント

本プログラムの遂行により、アントレプレナー人材が育成され、エコシステム構築が期待される。特に平成30年度のイスラエルへの武者修行の成果発表会の成功は、本プログラムの卓越性をも示している。多様な計画に対して実施機関はそれぞれ着実に取り組んでおり、成果が表れつつある。主幹機関のノウハウと経験が活かされ、協働機関に影響をもたらしている。当初計画に対して受講者数、起業・新規事業数、外部資金導入率等が、2年目にもかかわらず目標を大きく超えており、高く評価できる。早稲田大学の動きが突出しており、エコシステム形成に大きく貢献している点も素晴らしい。大学間の連携や、学内で横断的に取り組んでいる点は評価でき、アジア地域の大学との連携にも特色がある。主幹機関・協働機関全機関で「起業家育成に関する大学間コンソーシアム連携協力に関する基本協定書」が締結されており、事業の継続性・発展性が期待される。

I. 進捗状況(中間評価): 受講者数、学部生比率、起業・新規事業数など、所期の目標を大きく上回っており想定を超える進捗と考える。各機関の特長を活かしたプログラム開発に向けてコンソーシアム内で検討し、コンソーシアム合同プログラムが実施されている。コンソーシアム実行委員会連絡会、コンソーシアム運営委員会などを定期的開催し、機関間の情報交換、共同プログラムの推進等が行われているなど、コンソーシアムの連携も遜色ない。山形大学や富山県との協働で、イノベーション創出に向けた取組や地元企業と学生がチームを組む事業創造プログラムが企画され、他コンソーシアムとの連携など積極的相互参画している。コンソーシアム内大学の連携強化のため合同FD研修を開催しており、シナジー効果を伴ったコンソーシアム構築が行われていることは高く評価できる。

Ⅱ. 取組状況:コンソーシアム運営委員会、コンソーシアム実行委員会連絡会を定期的に開催し、事業全体の方針策定、進捗管理、機関間の情報交換、共同プログラムの企画推進等が行われ、コンソーシアムの円滑な運営が適切になされていること、コンソーシアムとしての相乗効果が示されていることは高く評価できる。受講者は学部生、大学院生、若手研究者、若手企業人と多様で、PBL手法等を取り入れた実践的なプログラムになっている。意識醸成を目的とした学部生から受講可能なプログラムを正規科目として実施し、メンタリングやハンズオン支援等の相談を受け付け、起業までを支援するプログラムが整備されている点は高く評価できる。メーリングリスト等により受講者や関係者間のコミュニケーションが図られている。主幹機関と協働機関は連携したプログラムを実施しており、エコシステムの構築、プラットフォームの形成を実現している。海外機関等との連携によりアントレプレナー育成システムの高度化を図り人材を育成・輩出している。富山県との取組は地方創生のロールモデルとなりうるものと思われる。グローバルな起業スキルを学ぶ機会として、イスラエルでのアントレプレナー育成海外武者修行プログラム実施は優れたものと認められる。また、各大学の特徴を生かしたベンチャー・エコシステムの構築が自治体、卒業生、企業、地域大学等と連携して進められている。

Ⅲ. 計画・改善手法の妥当性:資金計画に関しては、外部資金導入目標率を大きく超過達成していることは高く評価できる。PDCAに関して、年3回開催するコンソーシアム実行委員会連絡会と年1回開催するコンソーシアム運営委員会が、各機関での取組の進捗状況をチェック、管理し、他機関からのフィードバックを得ている。また年度末にはコンソーシアム外の有識者による外部評価委員会からの意見・指摘を受けてプログラムの改善に取り組んでいる。外部評価委員会の設置が有効に働き、自立運営に向けた準備が整いつつある。

Ⅳ. 今後の見通し:中国重点大学群の学生を対象としたプログラムの実施、富山県との連携、山形大学との東北展開、九州地区との連携など3年度目以降の計画が着々と進みつつある。アントレプレナー育成海外武者修行プログラムの参加学生が各所で成果を上げており、本事業の卓越性を物語っている。初年度に主幹機関・協働機関全機関で大学間協定が締結できたことは、受講者の交流促進のみならず、本コンソーシアムの継続性を裏付けており、イノベーションエコシステムの構築に向けての体制が整備されると思われる。一方、自治体等のネットワークの活用も広がりつつある。また継続的な外部資金導入に向けた取組として「WASAEDA-EDGE人材育成プログラム後援会」を設立しており、本事業の長期的継続性に寄与すると思われる。研究テーマを活かした起業事例が盛出されつつあり、今後に期待できる。協働機関における継続性を担保するため、民間企業からの現金収入に手だてを図る必要がある。高校や海外大学との連携や、山形大学が東北大学と協力して東北地方の多くの大学にアントレプレナー育成プログラムを展開し、波及効果を上げていることは評価できる。

II. 所要経費（補助金額、自己負担額）

年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度	
費目	種別	交付額 1)	決算額 3)	交付額 1)	決算額 3)	交付額 1)	決算額 3)	交付額 1)	決算額 3)	交付額 1)	執行額 4)
設備備品費	—	0	390,000	0	358,992	0	0	0	0	0	0
人件費	事業担当職員	2,638,016	1,229,039	3,957,024	3,981,018	7,221,610	7,404,814	7,482,076	10,280,985	5,608,876	8,408,777
	補助者	144,000	60,510	544,000	0	300,000	737,190	1,264,000	1,968,300	2,021,500	1,877,910
	計	2,782,016	1,289,549	4,501,024	3,981,018	7,521,610	8,142,004	8,746,076	12,249,285	7,630,376	10,286,687
事業実施費	消耗品費	900,000	1,609,437	1,006,880	449,428	668,780	692,167	295,000	89,910	497,000	305,702
	国内旅費	2,870,912	1,980,860	2,482,230	2,044,393	2,687,410	2,787,249	1,505,356	69,660	619,364	0
	外国旅費	844,000	1,062,200	1,109,130	2,671,533	3,083,856	1,630,190	3,465,300	0	1,464,400	0
	外国人等招へい旅費	717,990	0	350,000	327,700	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	666,000	2,059,387	494,000	596,000	1,334,000	1,400,480	474,000	1,018,903	404,000	793,659
	会議費	60,000	46,476	40,000	831,750	0	381,201	0	0	0	0
	通信運搬費	0	15,660	0	27,617	0	5,930	33,004	771,043	653,576	516,431
	印刷製本費	1,317,584	125,536	686,836	522,990	0	209,567	112,809	402	9,660	148,454
	借損料	0	0	0	3,240	1,204,648	2,805	0	0	0	0
	雑役務費	24,046,000	25,425,849	26,832,530	35,717,783	25,800,084	18,807,509	27,145,651	27,924,758	25,532,513	19,902,649
	委託費	22,250,000	21,654,645	27,880,750	17,462,638	35,907,640	35,916,289	34,185,509	34,062,404	30,689,111	35,587,871
	計	53,672,486	53,980,050	60,882,356	60,655,072	70,686,418	61,833,387	67,216,629	63,937,080	59,869,624	57,254,766
合計		56,454,502	55,659,599	65,383,380	64,995,082	78,208,028	69,975,391	75,962,705	76,186,365	67,500,000	67,541,453
科学技術人材育成費補助金			55,659,599		64,995,082		69,975,391		75,962,705		67,500,000
自己資金			0		0		0		223,660		41,453
その他			0		0		0		0		0
合計			55,659,599		64,995,082		69,975,391		76,186,365		67,541,453

### Ⅲ. 達成状況(終了評価)

#### 1. 所期の達成目標(計画)に対する達成状況

##### (1)実施計画の目標の到達状況

Skyward EDGE コンソーシアムでは、計画時に掲げた「グローバルリーダー」「医工分野」「地域貢献」を体現するアントレプレナー育成を目指し、海外機関や国内の各地域等と連携し、体系的で独自性の高い教育プログラムおよび起業支援を備えた「価値共創プラットフォーム」を構築した。さらに、令和元年度以降においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会情勢の変化の影響を受けながらも、ピンチをチャンスと捉え、当初計画よりオンラインイベントの充実による受講者の裾野拡大、オンラインツールの特性を活かした新たなプログラムの開発、連携機関とのコミュニケーションの充実などを実現した。詳細については、IV. 取組状況以降で述べる。公募申請時に示していた 5 年後の目標達成状況については、以下の通りである。

##### ・ コンソーシアム全体の 5 年後の定量目標

公募申請時にコンソーシアム独自に設定した目標に対して 5 年度目までの定量目標達成状況について以下に示す。

<5 年度目までの定量目標達成状況>

※ 受講者数、外部資金導入については、公募提案時にコンソーシアムで設定した目標に対する達成率を示している。また、多摩美術大学においては、参画時(令和 2 年度)に設定した目標に対する達成率を示している。

令和3年度までの延べ数	単位	計	早稲田大学	滋賀医科大学	東京理科大学	山形大学	多摩美術大学	達成率
受講者数	人	20,140	13,598	395	4,489	1,262	396	379%
うち学部生数	人	16,275	10,732	238	4,395	519	391	649%
学部生比率	%	81%	79%	60%	98%	41%	99%	-
起業、新規事業数	件	38	18	4	6	10	0	152%
外部資金導入数	千円	327,081	239,043	40,564	5,644	39,850	1,980	141%

学部生比率、起業・新規事業数は、いずれについても目標を十分に達成しており、当初計画していた以上の成果が出ている。また、起業・新規事業数は、起業準備中を含めると 48 件(+10 件)に上る。外部資金導入については、公募要件よりも高い目標を設定し、その目標に対する 5 年目までの達成率は 141% である。そのため、後述(詳細 V-1)の通り、公募要件で定められた目標に対しても大幅に上回って達成したと言える。

##### ・ コンソーシアム全体の 5 年後の定性目標

##### ● 世界を惹きつけるアントレプレナー育成拠点となる

アジア圏への展開や欧米との連携による世界トップレベルのプログラム実施など、世界各地との関係構築を進めることができた。詳細を以下に述べる。

アジア圏への展開では、中国国家重点大学の学生を対象としてビジネスアイデア創出等を学ぶ有料のプログラムを実施した。また早稲田大学の CAMPUS Asia(日本(早稲田大学)・中国(北京大学)・韓国(高麗大学)が参画)と連携して、ビジネス・クリエーションコース(正規科目)の一部を提供している。その他、百賢亜州研究院の AFLSP 特別セミナーで百賢奨学生に対してリーダーシップやデザイン思考の講義を実施した。また EDGE プログラム実施時から早稲田大学の知見を提供していた韓国外国語大学校が、



WASEDA-EDGE プログラムに範を取り起業家教育を行うなど、独自の教育手法の展開によりアジア各地に影響を与えてきた。また、東京理科大学においては、カンボジアにて王立プノンペン大学の学生とチームを組み、英語でコミュニケーションをとりながら市場調査し、現地での模擬ビジネス実施とピッチに取り組む、Idea Pitch in Phnom Penh (スタディ・ツアー in Cambodia) を実施した。

欧米等との連携では、バブソン大学との共同ワークショップや、スタンフォード大学 d.school 講師によるデザイン思考ワークショップを行った他、カリフォルニア大学サンディエゴ校のビジネススクールと共同で Micro MBA を実施した。また、協働機関においては、山形大学では、コロンビア大学経営大学院と連携し、同大学院の MBA エッセンスを学ぶとともに、チームでビジネスプランを策定・発表することのできる EDGE-NEXT & Venture for All® を実施した。滋賀医科大学では、オタワ大学と連携して、デザイン思考のワークショップ、ラピッドプロトタイピング、プログラム演習等を実施し、自身のビジネスアイデアを英語で発表し、ブラッシュアップするワークショップを実施した。東京理科大学では、MIT Sloan マイケル・クスmano 教授のデザインによる修士学生を対象に研究シードのイノベーション創出に取り組む正規科目 Innovation Team Lab. を実施するなど、各大学で世界トップレベルのプログラムを提供してきた。

加えて、世界的なレベルのスタートアップ企業が群居するイスラエルに研修派遣するアントレプレナー育成海外武者修行プログラムや、オックスフォード大学など欧米のビジネススクールと連携し現地で講義受講やビジネスピッチを行うスタートアップファクトリーを実施した。その他、バブソン大学 Babson Collaborative への参画により、教員が年 1 回のグローバルサミットに参加し世界各地との情報交換を行った。この取組が発展し、令和 2 年度にはバブソン大学が編者の書籍「Innovation in Global Entrepreneurship Education(Edward Elgar Publishing,2021)」に、日本の大学の先進事例として WASEDA-EDGE の取組が選抜され、寄稿した。また、Ignite Sweden との連携により、Sweden Innovation days にブース出展し、Skyward EDGE の取組を紹介するとともに、受講者によるビジネスモデルピッチやネットワーキングを実施した。

#### ● 各地域でのグローバル・ベンチャー・エコシステムハブとなる

コンソーシアム 5 大学のネットワークを活かし、自治体連携による各地域への展開や、インストラクターの養成を実施するなど、主幹機関・協働機関が各地域でのベンチャー・エコシステムハブとなって、我が国のベンチャー・エコシステム構築に寄与した。詳細を以下に述べる。

まず、コンソーシアム 5 大学で、地域イノベーションをテーマに Skyward EDGE コンソーシアム合同プログラムを実施し、山形県、埼玉県、長野県といった複数の地域と連携した。さらに早稲田大学は富山県と協力して新規事業創出インターンシップを実施し、また東京都との連携により TOKYO 創業ステーションで年 1 回イベントを開催してきた。早稲田大学と東京理科大学では、世界最大のベンチャーピッチとも言われる Hult Prize 学内大会を実施した。協働機関において、滋賀医科大学では、滋賀の強みを活かした滋賀発成長産業の発掘・育成と、これらを支える取組が自立・継続的に行われるベンチャー・エコシステムの形成を目指す「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に参画し、滋賀テックプラングランプリを開催した。東京理科大学では、東京地区にて毎年「エコシステム構築カンファレンス」を開催しており、コンソーシアム内外や産業界から多くの参加者を得た。また、投資やベンチャー育成にも力を注ぎ、経済産業省の大学発ベンチャーデータベースにおいて、令和 2 年度の大学発ベンチャー(投資も含む)の数で全国第 7 位、私学第 1 位となった。さらに、キャンパスが所在する北海道長万部町において、北欧流のデザイン思考を用いて、長万部町の人々とともにチームベースで地域課題に取り組む国際デザイン経営学

科正規科目「コ・デザインプロジェクト」を新設した。山形大学では、バブソン大学・准教授でベンチャーカフェ東京・代表理事の山川恭弘氏を迎え、プログラムやイベントを通じてイノベーター同士を結びつける活動イベント「山形大学 Venture Cafe advised by Venture Cafe Tokyo」を開催しており、北海道・東北から滋賀県まで多方面にわたる地域への展開が進んだと言える。

エコシステムを回していくうえで重要となるインストラクター養成については、前述の Skyward EDGE コンソーシアム合同プログラムに、教員研修(FD)を目的とした教員チームを加え計 32 名の教員に学習機会を提供した。また、FD 研修等に参加した教員に対して、講義やワークショップの登壇など学びを実践する場を提供した。

#### ● 我が国における「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献する

本コンソーシアムの起業や新規事業創出に関する成果の発信により、受講者の裾野を広げることで、「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸成に貢献した。詳細を以下に述べる。

コンソーシアム間の連携プログラムを中心とした受講者チームの成果発表の場であり、VC と繋がる機会となる WASEDA Demo Day を年 1 回開催し、大学生等を含む一般観覧者に対してロールモデルと優秀なビジネスアイデアを示してきた。また、令和 3 年度に本事業 5 年間の集大成として Skyward EDGE コンソーシアム最終成果報告シンポジウムをオンラインで開催し、参加者約 150 名に対し、各大学の受講者(10 名)が取組の成果や起業活動について発表した。また主幹機関が参画する JST-SCORE(拠点都市環境整備型)の T-UNITE と共催で「We UNITE! Returns-世界を変える大学発スタートアップ/起業家が集う-」を開催し、EDGE-NEXT 受講者が大半を占める 25 名程によるピッチセッションを行った。加えて、SHIBUYA QWS との共催イベントは大学生や若手研究者、社会人など幅広い層を対象に 20 回以上実施しており、コロナ禍以降、オンラインイベントの多数実施により、本コンソーシアムの取組や起業した受講者を紹介する機会を急増させた。

各機関の取組として、滋賀医科大学では、医療人向け情報サイト「m3」での取材記事発表、日本医師会の学生向け雑誌「DOCTOR-ASE」への取材記事掲載を実施した。東京理科大学では、起業家、学生、企業・大学関係者等を招いて最新のテーマについて議論するとともに、Startup Showcase の場を設けベンチャー企業の取組を紹介する「エコシステム構築カンファレンス」を毎年開催してきた。また、学生が起業や新規イノベーション創出、投資、ベンチャーキャピタル等にも関心を持つ機会として、投資会社を招いた「新宿区 U35 新宿ビジネスプランコンテストキックオフイベント」を共催するなど裾野拡大に貢献した。山形大学では、みちのくイノベーションキャンプを平成 30 年度と令和元年度に実施し、東北地方の大学生がチームを組み、事業経験豊かなメンターによる指導を受けながら、ビジネスプランのブラッシュアップに取り組んだ。本イベントに興味を持っていただいた協賛企業、投資家等とのネットワーキングの場としても活用できた。多摩美術大学では、連携講座などのプログラム受講者の活躍をインタビュー記事として大学ホームページに掲載することで、学内外に対する成果発信を行った。

プログラムを通じた文化醸成では、まず早稲田大学で実施している REAL は、会社設立から解散までの一連の起業ライフサイクルをインターンとして体験させることを目的とした。受講者は、REAL の受講により、起業の成功・失敗体験を獲得することができ、失敗を過度に恐れることが少なくなる。また、東京理科大学では、入門イベントとして、テクノロジーを基軸とするビジネスアイデアをチームで創案し、短期間でプロトタイプ作製まで行う「テクノロジー・ハッカソン」を連携企業から社会人メンターや協賛金の支援を受けて実施した。こうした講義や受講者の事例を発信することで、「失敗を恐れず、前進する起業文化」の醸

成につなげた。

- **財源を確保し、学内での位置づけを確立した持続的な体制を構築する**

補助事業終了後を見据え、各大学が正規科目設置等により学内での位置づけの確立に向けて動き、また財源確保のために継続的な外部資金を導入してきた。詳細を以下に述べる。

学内での位置づけの確立について、早稲田大学では平成 29 年度に設置したビジネス・クリエーションコース(関連科目を体系立てて受講可能な正規科目群)を補助事業終了後も継続することを決定した。また、起業家教育・起業支援機能を強化するため、令和 2 年度に起業家教育担当と起業支援担当を統合するべく学内組織を再編し「アントレプレナーシップセンター」を設立した。滋賀医科大学では、本事業に関連した講義「医療イノベーションの基礎」を正規科目化した。東京理科大学では、前述の通り、学部向けの正規科目「コ・デザインプロジェクト」の新設、大学院向け正規科目「Innovation Team Lab.」を全学展開するとともに、関連会社である TUS Investment Management 社ならびに TUS Innovation Capital 社とも連携を密にし、イノベーション創出のための仕組み TUSIDE (TUS Innovation Driven Ecosystem)を構築した。山形大学では、米沢キャンパスの国際事業化研究センターを中心に EDGE-NEXT を展開してきたが(EDGE-NEXT 実施期間のセンター長・小野寺忠司教授)、令和 4 年度からは本部キャンパスに「アントレプレナーシップ開発センター(センター長・小野寺忠司教授)」を新設し EDGE-NEXT で展開してきた教育プログラムを実施する。多摩美術大学では、早稲田大学との単位互換制度により、EDGE-NEXT 関連科目を 6 科目程継続して実施する。

財源確保の取組については次のとおりである。早稲田大学では、補助事業期間中に獲得した外部資金を補助事業終了後に充当する。また、平成 29 年度に設立した「WASEDA-EDGE 人材育成プログラム後援会」(令和 3 年度までの寄付受入件数:29 件)や、民間企業の出資によるギャップファンド、同学卒業生の起業家である鈴木啓太氏による「鈴木啓太起業支援奨学金」(給付型奨学資金、1 名につき年額 60 万円で 2 名/年)などの寄付の継続も決定している。今後は 5 年間の取組実績をもとにさらなる継続的な外部資金導入を積極的に検討していく。滋賀医科大学では、外部資金に基づく寄附講座(革新的医療機器・システム開発講座)を設置し、連携をはかった。東京理科大学では、特に継続的起業支援の充実に向け、大学関連 VC である TUS Innovation Capital との連携を強化した。山形大学では、EDGE-NEXT での取組を基にした人材育成プログラム「i-HOPE」を社会人に向けて有料で展開し、教育プログラム継続の予算を確保している。加えて、山形県庁の起業家人材育成、スタートアップ創出支援に関する事業に採択され、教育プログラムを継続している。多摩美術大学では、産学官共同研究による民間企業からの資金を充当し、教育プログラムを継続して実施することとした。

コンソーシアムでは令和 3 年度に試行した EBIA ヘルスケアプログラムを(有料プログラム)を令和 4 年度以降も継続実施し、自立的な外部資金を獲得しながら進めていく。

その他、令和 3 年度に採択された JST-START 事業(スタートアップ・エコシステム形成支援事業)における GTIE(Greater Tokyo Innovation Ecosystem)において、早稲田大学が共同主幹機関として参画し、また本コンソーシアムの協働機関 4 大学が協力機関として参画しており、補助事業終了後も連携する体制を構築している。加えて、単年 2,000 万円規模の民間助成金へも応募している。

以上のことから、当初計画で掲げた目標を十分に達成したと言える。

## (2)採択時審査結果通知の留意事項への対応と実績

留意事項①補助期間終了時にどのような世界トップレベルのプログラムを構築するか、世界の中でどのような役割を果たすかを中間評価までに具体的に提示するとともに世界トップレベルに向けて着実に実施すること。

本コンソーシアムでは、欧米をはじめとする海外機関との連携により、世界トップレベルのプログラムを受講者に提供してきた。そして、海外連携により得た知見と本事業で培った実績を活かし、アジア圏への教育手法の展開やバブソン大学の書籍への寄稿等を通じて、日本の先進事例を世界に発信する役割を担ってきた。そして、コロナ禍の影響下でも、実施プログラムを全てオンライン仕様に変更するなど、柔軟に創意工夫をもって対応し、順調に取組を継続した。

まず、世界トップレベルのプログラム構築について、早稲田大学は起業の分野で世界的に有名なバブソン大学やスタンフォード大学と連携してデザイン思考のワークショップを実施し、受講者が現地の講師から直接学ぶ機会や、学生同士の異文化交流の機会を提供してきた。また、カリフォルニア大学サンディエゴ校のビジネススクールと共同で Micro MBA を実施した。その他、オックスフォード大学、スタンフォード大学、バブソン大学のビジネススクールと連携して、参加者が現地で講義受講やビジネスピッチを行うスタートアップファクトリーを実施した。そして、中国国家重点大学の学生を対象としたビジネスアイデア創出等を学ぶ有料のプログラム実施などにより教育手法の展開を行ってきた。滋賀医科大学はオタワ大学と連携し、参加者はデザイン思考のワークショップやラピッドプロトタイピング等を学び、自身のビジネスアイデアを英語で発表した。東京理科大学は、MIT Sloan と連携して Innovation Team Lab. (正規科目)を実施しており、これまで日本の大学ではあまり行われていないが、理工系学生が技術シーズを基にビジネスアイデアを創案する内容で「高い専門性+ビジネス」という点で世界トップレベルの教育プログラムであると自負している。山形大学は、世界トップクラスの経営大学院であるコロンビアビジネススクールの公式プログラム「Venture for All@プログラム」と山形大学の「起業家育成プログラム」をジョイントし、受講者が起業家精神(マインドセット)、起業家に必要な基礎知識(スキルセット)を学び、チームでビジネスプランを構築(プラクティス)するプログラムを開講し、修了者には、コロンビアビジネススクールより修了書を授与した。

続いて、海外機関との連携については、初年度からバブソン大学 Babson Collaborative に参画するなど、定期的に世界各国のアントレプレナー教育従事者と意見交換を行っており、また教員がバブソン大学やスタンフォード大学 d.school の FD プログラムに参加し海外の先進事例を学び、コンソーシアムの取組に活かしてきた。また、令和2年度にバブソン大学が編者の書籍「Innovation in Global Entrepreneurship Education(Edward Elgar Publishing,2021)」に日本の先進事例として取組成果を寄稿した他、日韓ミレニアムフォーラムでの発表、トロント大学での講演など海外に取組の成果を発信してきた。海外大学の学長や視察団の受け入れについては、平成29年度には、トリニダード・トバゴ共和国の西インド諸島大学セント・オーガスティン校の学長らが早稲田大学に来訪し、大学発ベンチャーの成功例として WASEDA-EDGE の取組を紹介した。また、同年度に駐日英国大使館、ブリティッシュ・カウンシルの仲介で、英国からの University of Leeds ら5大学の関連部門による視察団訪問があり、両国のアントレプレナーシップ教育に関する紹介と意見交換を行った。

その他、受講者の3チームが Falling Walls Venture のファイナリストに残るなど、海外のビジネスコンテストで成果を上げている。また、Ignite Sweden との連携により、Sweden Innovation days にブース出展し、WASEDA-EDGE の取組やアントレプレナー育成海外武者修行プログラムを紹介し、受講者によるビジネスモデルピッチやネットワーキングが行われた。

こういった海外の先進事例を積極的に活かしながらも、世界基準を知ったがゆえに世界にトップレベルと自負できる、独自のプログラムを開発した。たとえば、「多摩美連携×医療特化型事業創造プログラム」では、国内トップレベルの美術大学のプロダクトデザインの先端教授法、医科大学の現場ニーズ情報、リーンスタートアップ、リーダーシップ研修を組み合わせた。これは、ビジネスモデルの創造と社会感情スキルを包摂する、精緻な設計に基づく極めてユニークなプログラムである。地域連携プログラムについても、多様性の高い学生と自治体職員や企業がチームを組み、少子高齢化など課題先進国である日本の地域課題のビジネスアイデア創出に取り組む点で、世界的にも好事例と言えよう。これらのプログラム内容は、国内の学会や MIRAI プロジェクト(日本・スウェーデンの大学間の研究・イノベーション連携促進事業)のセミナーの場などで発表した。

#### **留意事項②主幹機関及び協働機関の相乗効果を意識し、コンソーシアムの成長及びアントレプレナーシップの醸成に各実施機関が主体的に貢献すること。**

機関間の密なコミュニケーションと相乗効果を生むために、メーリングリスト等で日頃から情報共有を行うとともに、年に4回程、コンソーシアム5大学の会議を持ち回り制で実施した。この成果として、コンソーシアム各機関が持つ特色を活かし、平成30年度よりコンソーシアム全体で企画検討から行った Skyward EDGE コンソーシアム合同プログラムがある。これは3つの地域を舞台に年1回、計3回実施したもので、初回は山形大学、2回目は早稲田大学、3回目は東京理科大学が、各大学と深いつながりがある各地域との連携推進を行った。これにより各大学の特徴を出しつつ、相乗効果を生むことに成功した。また、補助事業終了後を見据え、令和2年度下半期より、5大学の教員が集まるタスクフォース会議を月1回程(計10回)実施した。その議論の結果として、社会人受講者のみ有料の EBIA ヘルスケアプログラムを令和3年度に試行した。複数機関の連携については、医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラム(早稲田大学、滋賀医科大協働で企画・実施)や多摩美術大学×WASEDA-EDGE プログラム連携講座-ビジネスアイデアの「表現力」を鍛えよう！-(早稲田大学、多摩美術大学協働で企画・実施)を実施し、コンソーシアム内の学生交流を促進した。特に、令和元年度の多摩美術大学×WASEDA-EDGE プログラム連携講座では、技術シーズを掛け合わせたテーマで設定し、東京理科大学と山形大学の教員より技術シーズを提供いただき実施した。そして、令和3年度には、多摩美連携×医療特化型事業創造プログラムとして前述の2つのプログラムを合体し、リーダーシップ研修の要素も入れて実施した。

加えて、「IV. 取組状況」で示すように各機関が多彩なプログラムを実施し、機関ごとでもアントレプレナーシップの醸成を行ってきた。

#### **留意事項③今後実施予定の共通基盤事業の企画・運営に積極的に協力すること。**

本コンソーシアムの主催のものについては、初年度の共通基盤事業として平成30年3月に早稲田大学主催でシンポジウム「アントレプレナーシップ教育とアントレプレナー養成への挑戦」(参加者:279名)を開催した。また令和元年11月には山形大学主催による共通基盤事業として EDGE-NEXT 参画大学の教職員が参加した「地域活性化シンポジウム」(参加者:155名)を開催した。同時に実践教育イベントとして、東北地方の大学生、EDGE-NEXT 各コンソーシアムの大学生参加による地域活性化に向けたビジネスプランを創出する「地域活性化イノベーションキャンプ 2019」を3日間で、山形の地で開催し、全国の EDGE-NEXT 協働機関含め36チーム65名が参加した。参加者は、メンター26名による指導を受けながらビジネスプランをブラッシュアップし、予選を勝ち抜いた15チームが最終発表まで行った。



また、他のコンソーシアムが開催する共通基盤事業には全て積極的に参加し、シンポジウム等のイベントでは教員による取組の事例紹介やポスター発表、受講者による取組成果や起業活動についての発表を実施した。また、東京大学主催の「全国アントレプレナー教員のための教育プログラム」には、本コンソーシアムの教員と連携先のVCが毎年5名程参加した。加えて、効果測定アンケートについても毎年対応した。その他、JST-SCORE(拠点都市環境整備型)の早稲田大学主幹のプラットフォームT-UNITEと文部科学省共同実施の「アントレ事例紹介セミナー」にて、本コンソーシアムの大学がプログラムなどの取組を紹介した。

#### **留意事項④平成 29 年度配分上限額の範囲内で事業を実施すること。**

「Ⅱ. 所要経費(補助金額、自己負担額)」で示しているように、配分金額内にて事業を実施している。

#### **課題とする点①:各協働機関のリソースが相互に補完できるようにすることが重要であり、主幹機関はコンソーシアム全体のマネジメントに注力されたい。**

主幹機関が先導して、コンソーシアム実行委員会連絡会(年 3 回)、各大学の理事等責任者も参加するコンソーシアム運営委員会(年 1 回)など、初年度から主幹機関・協働機関全機関が集まる会議を定期的開催しており、機関間の情報交換や共同プログラムの推進等をきめ細やかなマネジメントをもって行った。令和 2 年度 7 月に実施したコンソーシアム運営委員会では、5 大学の理事等責任者、担当教職員がグループ討議形式で、コロナ禍での今後の方向性や課題について議論した。また、早稲田大学が EDGE プログラム実施時に行っていた外部評価委員会の形態を引継ぎ、コンソーシアムでの活動全体に対して外部評価委員会を年 1 回実施した。そして、令和 2 年度下半期より、5 大学の教員が集まるタスクフォース会議を月 1 回実施し、補助事業終了後の継続に向けて議論する場を設けた。

#### **課題とする点②:教材内容や使用言語をできる限り多言語化することに加えて、技術系ベンチャー向けのハンズオン支援、地域の危機感の成長力への転換など本事業を通じて国際的に展開できるグローバルアントレプレナーの育成モデルを確立されたい。**

使用言語等の多言語化について、次に述べる英語プログラムを中心に積極的に行った。早稲田大学については、コロナ禍以前は海外に渡航して現地で実施していた「アントレプレナー育成海外武者修行プログラム」や「スタートアップファクトリー」をはじめ、海外講師から直接学ぶ「スタンフォード大学 d.school 講師によるデザイン思考ワークショップ」や「Micro MBA」が該当する。また、協働機関については、主に後述の滋賀医科大学のオタワ大学と連携して実施した「海外研修プログラム」や、山形大学の外国人講師を多数迎えて実施した合宿形式の「英会話向上トレーニングキャンプ」がある。

国際的に展開できるグローバルアントレプレナー育成モデルの確立について、実施プログラムの大半が、座学に加えアイデア創出やビジネスモデル仮説検証をグループワークで行い、その成果を担当教員やVCの前で発表する形式で実施しており、実践と成長を重視したプログラムによりアントレプレナー人材を育成してきた。その中で、技術系ベンチャー向けのハンズオン支援については次のとおりである。早稲田大学では「WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクト」を民間企業からの外部資金を獲得して実施した。その他、滋賀医科大学の本格的な起業に向けた受講者対象の「アドバンス個別相談」や、東京理科大学の同窓生が立ち上げた起業 5 年以内の企業を対象に財政的支援を行う「同窓生向けギャップファンド」が該当する。山形大学では、山形県内の企業、大学研究者、学生を対象に、価値創出ワーク

ショップやハンズオン支援を行い、受講者のシーズ技術等の事業化を目指す「起業家育成教育(実践編)」、iOS アプリ開発や VR 技術を活用する「プログラミングスクール」を実施した。

地域創生のプログラムについては、コンソーシアム全体での取組として、地域イノベーションをテーマにアイデア創出に取り組む「Skyward EDGE コンソーシアム合同プログラム」を開催した。また、各機関の取組として、早稲田大学は富山県と連携し、地元企業人と学生がチームで取り組む「富山県新規事業創造ワークショップ」を実施、東京理科大学は北海道長万部町と連携して地域課題解決に取り組む「コ・デザインプロジェクト」を行った。山形大学は、東北地方の大学と連携してイノベーション創出による東北地方の活性化に目を向けた「みちのくイノベーションキャンプ」を実施し、また山形県と連携して行った「地域連携プロジェクト」では、学生と行政(市町村)および地域企業の参加者は、地域課題を解決するビジネスアイデアを創出し、商品化や事業化に向けて取り組んだ。

### (3) 中間評価結果・評価コメントへの対応と実績

中間評価のコメントは総じて高評価であり、主幹機関である早稲田大学のリーダーシップのもと協働機関を含めたこれまでの取組により成果を上げた結果と捉えている。その中で、以下コメントへの対応事項について述べる。

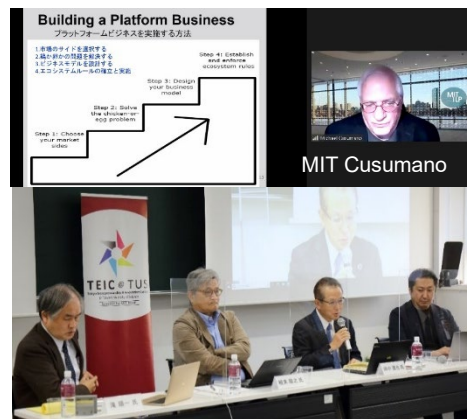
#### ▶ 協働機関における継続性を担保するため、民間企業からの現金収入に手だてを図る必要がある

**滋賀医科大学:**学外への成果のアピール(例えば、ラピキュア等のピッチコンテスト参加)から、本学の取組に対する協賛金や外部資金を得る手だてを継続した結果、外部資金(SCORE 等)の獲得や企業との共同研究の増加、大学発ベンチャーが関与する寄附講座(革新的医療機器・システム開発講座)の設置・継続につながった。

**東京理科大学:**中間評価等で、本取組では「裾野の拡大」と「エコシステムの構築」が重要であるとの指摘を受けた。本学では、「裾野の拡大」として学部生向けの正課の授業を展開し、毎年1,000人程が受講しており、成果を上げることができた。また、「エコシステムの構築」について、毎年カンファレンスを実施するほか、卒業生が起こしたベンチャーの技術シーズを、大学院生向けの授業「Innovation Team Lab.」に提供してもらい、新しいビジネスアイデアを構想する仕組みを取り入れるなど推進してきた。

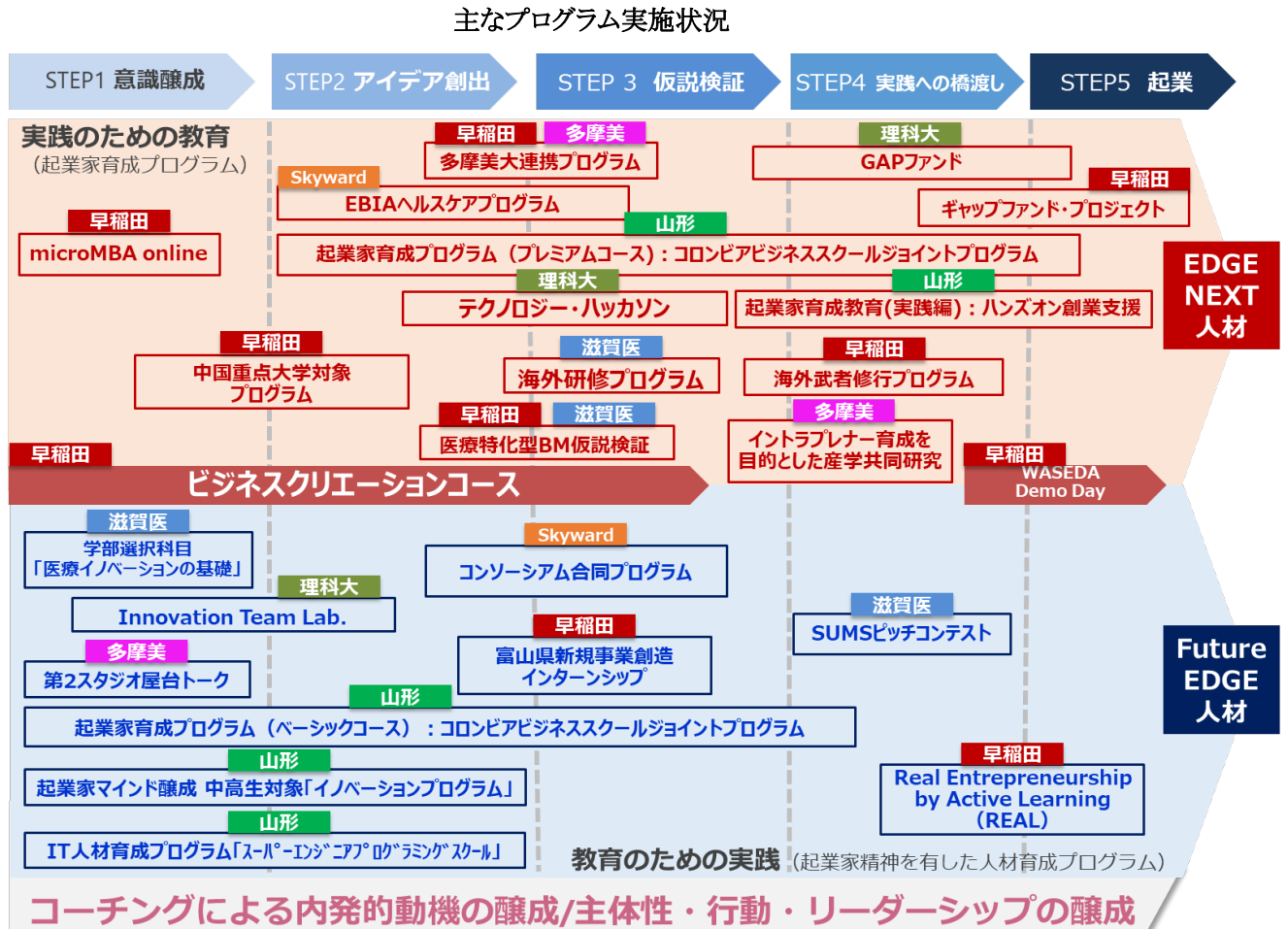
**山形大学:**ベンチャー創出エコシステムを構築していくうえで、行政(山形県)、県内企業、県内他大学、県外大学、県内中学高校と連携してプログラムを構築してきた。また、県事業の採択による業務委託費や社会人受講者からの受講料収入の外部資金を獲得した。

**多摩美術大学:**イントラプレナー育成を目的とした産学官共同研究の実施など、引き続き民間企業から研究費を受けたプログラムの継続的实施を図った。



#### IV. 取組状況

本コンソーシアムの教育プログラムは、提案書に記載していたように、「意識醸成」「アイデア創出」「仮説検証」「実践への橋渡し」「起業」の5つのSTEPを統一の枠組みとして共有し、それぞれの機関が各STEPに応じた独自の教育プログラムを受講者に提供してきた。その状況について以下に図示する。



これらの各種プログラムの設計においては、審査観点に対応してプログラムの狙いを定めており、プログラムによっては複数の観点を意識して実施してきた。その状況をまずは次頁にて一覧の形式で定性的に示し、それ以降、取組状況の詳細について述べる。一覧は各機関での取組を行に、狙いを列に示し、対応関係を黒丸(●)で示している。

## 各プログラム実施の狙い

		コンソーシアムの構築		プログラムの整備			ベンチャー・エコシステムの形成		人材育成	
		コンソ内連携	各大学での体制構築	PBL導入	意識醸成	アイデア創出 ビジネスモデル設計	起業支援	海外連携	協力・参加機関との連携	ロールモデル創出
機関横断企画	コンソーシアム合同プログラム	●		●		●			●	
	EBIAヘルスカアプログラム	●		●		●				
	医療特化型ビジネスモデル 仮説検証プログラム	●		●		●				●
	多摩美術大学×WASEDA- EDGEプログラム連携講座	●		●		●				
早稲田大学	ビジネススクエーションコース		●	●	●	●			●	
	REAL		●	●	●	●	●			●
	小分けプログラム				●				●	
	共創館プログラム		●	●	●	●			●	
	高山インターンシップ		●	●		●			●	●
	スタートアップファクトリー				●			●		
	Micro MBA					●		●		
	中国国家重点大学との連携 プログラム		●		●			●		
	d.school講師による デザイン思考ワークショップ			●	●			●		
	バブソン大学との共同ワーク ショップ			●		●		●	●	
	ギャップファンド・プロジェクト			●			●			●
	WASEDA Demo Day						●		●	●
アントレプレナー育成 海外武者修行プログラム			●			●	●		●	
滋賀医科大学	学部選択科目「医療 イノベーションの基礎」	●	●		●					
	イノベーションワークショップ				●	●			●	
	海外研修プログラム				●	●		●	●	
	学内インターンシップ			●	●					
SUMSピッチコンテスト 滋賀アップランダーとの連携		●		●		●		●	●	
東京理科大学	Co-デザインプロジェクト		●	●	●				●	
	アントレプレナーシップ入門				●					
	起業家招待講演	●			●					
	ベンチャービジネス論				●					
	起業体験演習Ⅰ、Ⅱ			●	●					
	Innovation Team Lab.		●	●	●	●				
	Hult Prize学内大会				●					●
	テクノロジー・ハッカソン	●	●	●		●			●	
	かつしか創業塾						●			●
	エコシステム構築カンファレンス	●	●		●			●		
	カンボジアステイ・ツアー			●	●	●		●		
	起業マインド醸成セミナー				●				●	●
	起業に関する準備セミナー						●		●	
	Tech-based competition					●		●	●	
キャリアセミナー				●						
山形大学	起業家育成教育（実践 編）			●			●			●
	起業家育成教育（基礎 編）		●		●	●				●
	起業家育成プログラム		●		●	●		●		●
	地域連携起業家育成教育			●	●		●			
	英会話トレーニングキャンプ				●					
	中高生向けやまがたイノ ベーションプログラム				●	●			●	
	プログラミングスクール				●					
IT人材育成プログラム (SEPS)				●	●		●	●		
多摩美術大学	産学共同研究		●	●		●				
	トークセッション「舞台トーク」		●		●					

## 1. コンソーシアムの構築

### (1) コンソーシアム内の大学等の連携について

コンソーシアム内の連携については、令和2年度より多摩美術大学が協働機関に参画し、5大学の各機関が持つ特色を最大限に活かして進めてきた。プログラム実施において、2大学連携プログラムに加え、5大学での連携として平成30年度よりコンソーシアム全体で企画検討から行いSkyward EDGEコンソーシアム合同プログラムを実施した。また、補助事業終了後を見据えて5大学が連携し、令和3年度に有料のEBIAヘルスケアプログラムを試行した。これらの取組により、複数大学の学生間の交流を促したことに加え、コンソーシアム内連携の強みを発揮できた。詳細を以下に述べる。

#### <5大学連携による取組>

**Skyward EDGE コンソーシアム合同プログラム:** 本取組は、平成30年度のコンソーシアム実行委員会連絡会でプログラムの企画・設計から行い、コンソーシアムの強みを活かす新たな取組として、令和元年度より年1回実施した。各大学より4名程の学生が参加し、自治体職員等を加えて、計31名、7チーム(令和3年度)で実施した。参加者は「地域イノベーション」をテーマに、連携先の地域が抱える課題解決に役立つビジネスアイデアの創出に取組んだ。最終日のビジネスアイデア発表会には、審査員としてコンソーシアムの教員に加えて連携地域の自治体から市長らが参加し、実用性の観点からフィードバックをいただき、参加者のモチベーション向上を促進した。実施概要は下図のとおりである。

大学生を対象にコンソーシアム合同プログラムの実施				
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 5大学の学生混合で多様性の高いチーム編成（文系/理工/医療/デザインなど幅広い分野）</li> <li>✓ 各チームに連携地域の自治体職員も入り、学生と共にアイデア創出に参加</li> <li>✓ FDの一環として教員チームを1チーム配置（アイデア創出→最終発表まで行う）</li> </ul>				
実施方法	対象地域	ワークショップテーマ	地域紹介の方法	
'19年度	現地	山形県飯豊町	移住者の立場・気持ちになって、飯豊町をフィールドとした地域イノベーションを考えよう	飯豊町見学ツアー ・ホトケヤマ展望台 ・自然エネルギー低温貯蔵施設
'20年度	オンライン	埼玉県本庄市	With/after コロナ時代における大都市近郊地域のイノベーション	本庄市役所職員より説明
'21年度	オンライン	長野県茅野市諏訪市	With/after コロナ時代における地域イノベーション	地域紹介の動画



飯豊町見学ツアー



グループワークの様子



最終アイデア発表



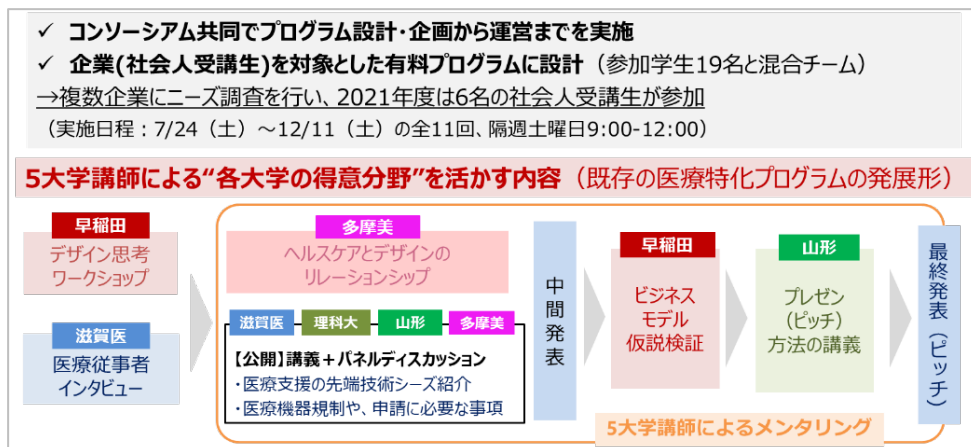
地域の紹介（職員の方より）



グループワークの様子

**EBIAヘルスケアプログラム:** 補助事業終了後の自立的資金によるプログラム運営を目的として、本プログラムを社会人受講者のみ有料で令和3年度に試行した。プログラム内容は、既存の医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラムをもとに設計し、社会人と学生混合のチームでアイデア創出に取り組むものである。講師として5大学の教員が登壇し、各々の強みを活かし講義とメンタリングを連携して行った。プログラムの認知度向上および令和4年度以降の社会人受講者の獲得に向けて、講義1回(10/2)を公開講座として実施し、20名程の参加があった。

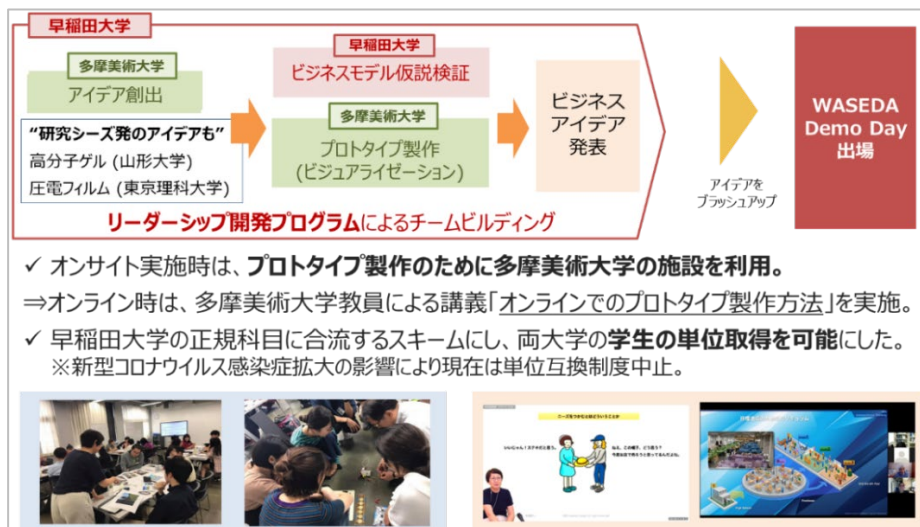




<2機関連携による取組>

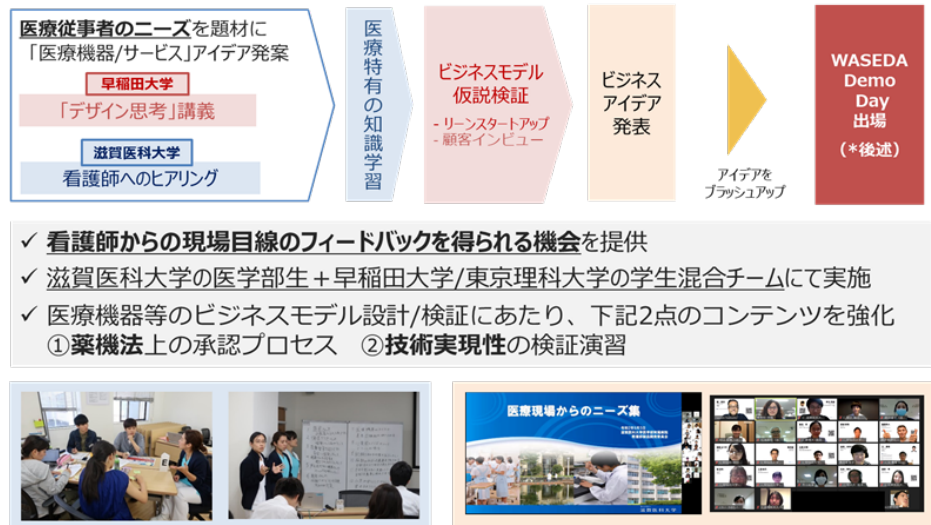
**多摩美術大学×WASEDA-EDGEプログラム連携講座-ビジネスアイデアの「表現力」を鍛えよう!-**

早稲田大学と多摩美術大学の連携プログラムで、平成29年度より開始。「ビジネスアイデアの『表現力』を鍛えよう!」をテーマに、起業家育成を目的とした「ビジネスモデル仮説検証プログラム」を大学混成のグループワーク形式で実施し、最終日は投資家の前でビジネスアイデアを発表した。多摩美術大学がアイディエーションとプロトタイプを、早稲田大学がチームビルディングとビジネスモデル開発を担当して行った。また、受講者は主に早稲田大学、多摩美術大学、東京理科大学の学生で、横の連携による新たな発想や気づきが生まれ、受講者チームの多くが前述のWASEDA Demo Dayで高評価を受けた。



**医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラム:** 主幹機関でビジネスモデル仮説検証手法に長けている早稲田大学と、医療現場を有しEDGEプログラムからアントレプレナー教育を提供していた滋賀医科大学の2大学が連携して行った。プログラム内容は、滋賀医科大学附属病院に所属する看護師のリアルな医療現場のニーズ(困りごと)を基点に、デザイン思考による現場課題の共感(看護師へのインタビュー)、課題の再提起と解決策のアイディエーションをワークショップ形式で実施し、その後ビジネスプラン立案およびその仮説検証を行い、具体的かつ蓋然性のあるビジネスプランに仕上げていくものである。本プログラムに参加した受講者は、WASEDA Demo Day等のピッチコンテストに参加し、優れた成績(企業賞等の受賞)を収めた。

“医療機器等のアイデア発想からビジネスモデル仮説検証”までを手掛けるプログラム



- ✓ 看護師からの現場目線のフィードバックを得られる機会を提供
- ✓ 滋賀医科大学の医学部生 + 早稲田大学/東京理科大学の学生混合チームにて実施
- ✓ 医療機器等のビジネスモデル設計/検証にあたり、下記2点のコンテンツを強化
  - ①薬機法上の承認プロセス ②技術実現性の検証演習

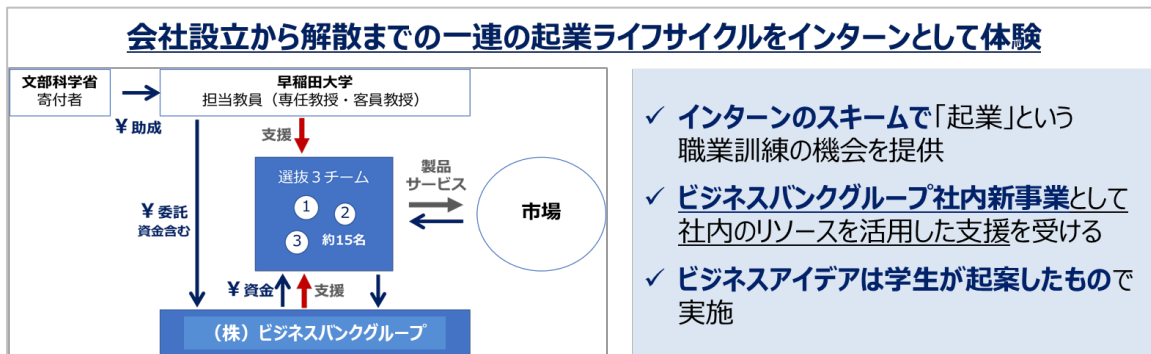
(2) 民間企業、海外機関等とも連携したプログラム提供体制の構築について

民間企業や海外機関と連携し、プログラム提供体制を構築してきた。詳細を以下に述べる。

<民間企業との連携プログラム>

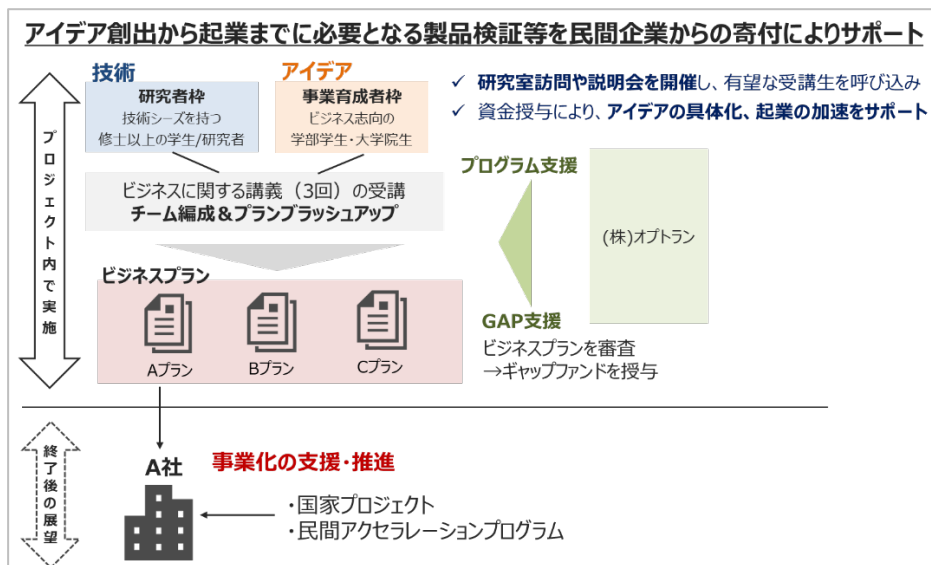
REAL (Real Entrepreneurship by Active Learning) (早稲田大学) : 公募申請時は「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)」と称したが、より内容を的確に表すために、この名称に変更した。前述のビジネス・クリエーションコースの正規科目で、インターン先となる民間企業の株式会社ビジネスバンクグループと連携して実施した。本科目では、会社設立から解散までの一連の起業ライフサイクルをインターンとして体験させることを目的とする。受講者はインターン先で1年かけて、事業立案から収支を出すまでの全工程を行う。

担当箇所の商学学術院では、REAL受講までのステップを体系化した科目を提供している。すなわち、「起業家養成講座」で意識醸成、「ビジネスアイデア・デザイン」と「起業の技術」でビジネスアイデアの発案、ビジネスモデルの設計を教える。受講者は、これらの科目で育てたビジネスモデルを、REAL受講により市場に売り出すまでの流れを体験できる。



WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクト(早稲田大学) : 本プログラムは民間企業からの外部資金を主な資金源として平成30年度より開始した。自らの技術シーズの事業化を目指す修士以上の早稲田大学学生・研究者、研究者とともに事業化を担う意欲のあるビジネス志向の学部学生・大学院生(事業育成者)を対象として、起業への一步を踏みだしてもらうことを目的としている。受講者は、研究者と事業育成

者でチームを組み、研究者の研究シーズを基にした事業化案を練り上げ、3回の講義後に実施する事業化案発表会での提案内容により、試作開発のためのギャップファンドを授与する。その後、最終成果報告会ではギャップファンドを用いて行った検証結果をスポンサー含む審査員に向けて発表する。



**共創館プログラム(早稲田大学)**:株式会社ニトリホールディングスやModis株式会社など複数の民間企業と連携して年6回程実施した。主に、学生と社会人の受講者が共にグループワークをするものや、企業の役職者の問題提起に対して、アイデア発想やチーム対抗でコンペティションを行う内容などがある。また、本プログラムの多くが、早稲田大学商学大学院・井上達彦研究室に所属する学生により実施された。学生自らが企画書作成から当日までの運営、インストラクターを担当するなど、学生の主体性が特出した取組である。

**株式会社木幡計器製作所との連携(滋賀医科大学)**:本事業の開始当初から該社と連携協定を締結し、医療機器開発等における人材育成やメンタリング等の協力体制(コ・ワーキングスペースの活用)の構築、学生や若手研究者含む受講者の育成を図った。本学の受講者の研究開発テーマについて、異業種から医療機器分野への参入に成功した該社の社長および社員がメンタリングを実施した。また、該社が中心に行っている、地域ものづくり企業との産学連携ネットワーク「りびんぐラボ大正・港の会議」に本学が参加し、種々の企業参加者と本学の受講者や研究者が交流する場を設け、ビジネスアイデアの検証等を行った。

**テクノロジー・ハッカソン(東京理科大学)**:本プログラムは、テクノロジーをベースに課題に対する解決策を創出する内容で、令和元年度より企業連携イベントとして実施してきた。参加企業は協賛金に加えてメンターを派遣しており、参加者からは、分野の異なる学生との議論はメンターにとって有益と好評を得た。(令和3年度の協賛企業:株式会社日建設計、パナソニック株式会社 エレクトリックワークス社、メタウォーター株式会社、株式会社AndGo、株式会社GRIPS)

**中高生向け「やまがたイノベーションプログラム」(山形大学)**:県内最大のテレビ局である山形放送と連携して、将来の創業者で経済の担い手となる山形県内の中学校・高校を対象に実施した。起業家精神の醸成を目的に、参加者は地域課題解決のアイデア創出やビジネスプラン作成に取り組み、最終発表をビジネスプランコンテストと称して行い優秀なチームを表彰した。県内メディアとの連携により、本事業の参加募集の周知や、本学の生徒や関係者に加え広く一般の方、特に親世代へのEDGE-NEXTの認識度向上




において効果が得られた。(令和元年度以降計3回実施)

産学共同研究「インtrapレナーの育成を目的として紙製プロダクトの研究(①株式会社マルアイ)」、「人の暮らしからみる移動空間の価値創造の研究(②株式会社ニフコ)」(多摩美術大学):企業から資金を受け入れ、①主に紙を素材としたプロダクツをデザインするプログラムや、②人々の暮らしという観点から「移動空間」に関する課題を発見して体験価値を創造するとともに、その価値創造を支えるデザインを開発するプログラムなど、より実践的な経験を獲得できる教育研究プログラムを実施した。


### <海外機関との連携プログラム>

スタンフォード大学 d.school 講師によるデザイン思考ワークショップ(早稲田大学):米国スタンフォード大学 d.school より講師を迎え、デザイン思考を活用したアイデア創出ワークショップを計3回(対面1回、オンライン2回)実施した。「地震への備えをデザインし直す」など日本の学生にもなじみやすいテーマ設定で行い、デザイン思考の総本山から学べる貴重な機会を提供した。総数で約120名の参加者は講師とコミュニケーションを積極的にとりながら、グループディスカッションやフィールドワークに取り組み、毎年の事後アンケートでも高評価の結果となった。


■ 講師



**Scott Witthoft**  
Professional space and product designer; former Fellow and current lecturer at the Stanford University d.school.



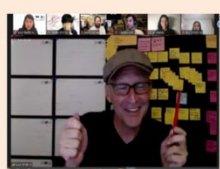
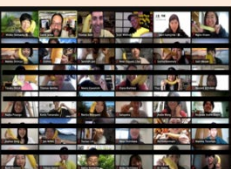


**David Janka**  
Design consultant and creative strategist; former Fellow and current lecturer at the Stanford University d.school.



**Thomas Both**  
Director of the Designing for Social Systems program at the Hasso Plattner Institute of Design (d.school) at Stanford University.

■ コーディネーター: 島岡 未来子 (WASEDA-EDGE人材育成プログラム事務局長)

バブソン大学との共同ワークショップ(早稲田大学):バブソン大学の教員、学生が早稲田大学に訪れて、早稲田大学の学生や教員と交流し、またワークショップではバブソン大学教員による3日間にわたるデザイン思考プログラムを実施した。(コロナ禍以降はオンラインに切り替えて実施)早稲田大学の参加者にとって、バブソン大学学生とのグループワークや、日本にいながらにして世界トップレベルのプログラムを直接受講できる大変貴重な機会を提供した。

	日時	内容
第1日	12月17日(木) 9:00~10:30	【オリエンテーション】本プログラム概要説明、バブソン、九州大学の学生との交流(起業体験のミニゲーム実施) 【グループワーク】ブレインストーミング(課題の抽出・アイデア創出)
第2日	12月18日(金) 9:00~10:30	【グループワーク】ブレインストーミング(課題の抽出・アイデア創出) ・3分間ロケットピッチ・担当講師講評・成績発表
第3日	1月14日(木) 21:00~	・各班最終プレゼン、講評 ※Venture Caféとの中継

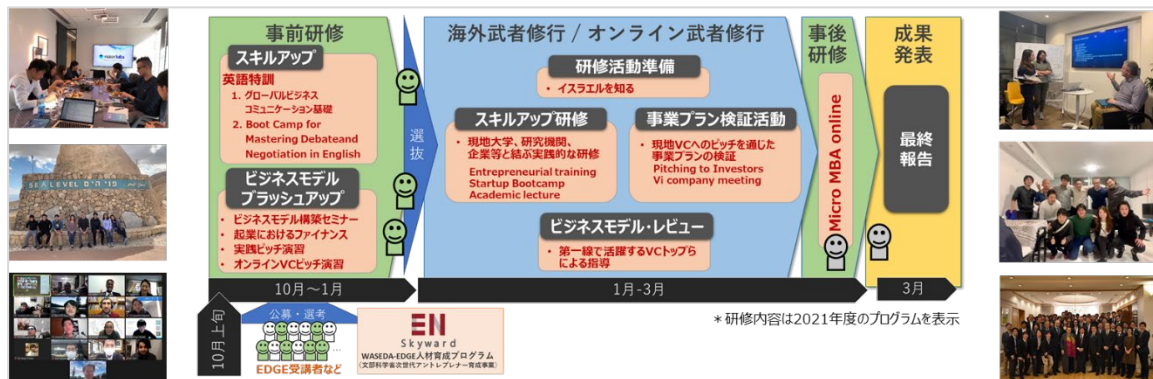





**Micro MBA(早稲田大学)**:カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)ビジネススクールと共同で平成29年度より実施してきた。主に理工系バックグラウンドの大学院生や学部生、社会人に、MBAレベルのビジネス知識の講義を英語で実施した。コロナ禍以前より、ビジネス教育向けのオンラインシステムを活用していたため、遠方の受講者が通学の負担なく受講できる実施体制が整っていた。また、コース修了者には、両校共同のサーティフィケートを授与し、受講者のモチベーションアップを促進した。

**スタートアップファクトリー(早稲田大学)**:欧米の海外大学のビジネススクールと実施し、平成29年度はスタンフォード大学、平成30年度はオックスフォード大学、令和元年度はバブソン大学と連携した。参加者は連携先の大学に赴き、現地の講師から直接レクチャーを受け、ビジネスピッチを行った。また、連携先のビジネススクール関係者との交流機会もあり、参加者のグローバルコミュニケーションを促進した。

**アントレプレナー育成海外武者修行プログラム(早稲田大学)**:世界屈指のスタートアップを輩出するイスラエルにて、国際水準の起業スキルを学びながら、参加学生と教員は、現地のスタートアップ企業、若手起業家、VC、エンジェル投資家、先端技術をもつ大学等との交流によりネットワークを構築した。参加者は、現地のVCに対して自身のビジネスモデルのピッチを行い、直接フィードバックを受けることで、国際水準の起業スキルを体得できる。



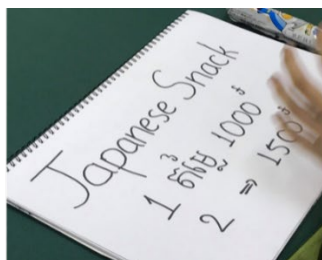
**海外研修プログラム(滋賀医科大学)**:姉妹校提携をしているカナダ・オタワ大学と連携して研修プログラムを実施した。まず、オタワ大学はアントレ教育とSTEM教育の融合をはかり、カナダ政府の援助で教育専用の校舎を建設しており、ワークショップ用の部屋やコワーキングスペースに加え、ラピッドプロトタイピングのための3Dプリンターやレーザーカッターの用意があり、さらに高度な試作ができる工作室(小工場)が備わっている。そのため、この環境下で行われる研修は受講者に対して非常にインパクトがあり、デザイン思考等のワークショップやラピッドプロトタイピングを通じて、最後は英語でビジネスアイデアのプレゼンを行った。加えて、本研修は指導者の教員側にも大きなインパクトをもたらし、その結果として学部生の単位化授業の設置、ラピッドプロトタイピング機器やArduinoなどの教材の整備が進み、学内の取組の高度化につながった。



**Idea Pitch in Phnom Penh(スタディーツアーin Cambodia)(東京理科大学)**:OB企業(株式会社東北パートナーズ)の協力を受け、王立プノンペン大学の学生とチームを組み、英語でコミュニケーションをとりなが



ら市場調査し、現地での模擬ビジネスとピッチを行うプログラムIdea Pitch in Phnom Penh (スタディ・ツアー in Cambodia)を2期連続で開催した。(令和2年度、令和3年度はコロナ禍のため中止)



**MIT Sloanとの連携(東京理科大学)**: 研究シーズをもとにビジネスアイデアを考案する大学院生向けの正課授業「Innovation Team Lab.」は、MIT Sloanマイケル・クスmano教授の設計によるが、同氏は現在でも部分的に参画している。コロナ禍以前は、最終発表の時期に来日し学生に直接アドバイスを行った。また、最近では動画により、MIT Sloanでの最新の知見を含め重要なポイントを教授している。

**コロンビアビジネススクールとの連携(山形大学)**: 世界トップクラスの経営大学院であるコロンビアビジネススクールの公式プログラムのVenture for All@プログラムと、山形大学起業家育成プログラムをジョイントしたプログラムをオンラインにて開講した。(令和2年度、令和3年度) 山形大学の起業経験豊かな外部講師陣から起業家精神を学び、Venture for All@のMBAプログラムのコンテンツを使用したビジネスの基礎を学ぶことができた。起業家精神(マインドセット)や基礎知識(スキルセット)を学びながら、チームでビジネスプランを構築(プラクティス)し、経験豊かなメンターによる指導を受けながら仮説検証を行い、実践的にビジネスプランをブラッシュアップした。最終発表・審査を行い、修了者には山形大学、コロンビアビジネススクールより修了書を授与した。

### (3) 各大学の全学的なアントレプレナー育成とアントレプレナーシップの醸成について

各機関の取組について以下に示す。

#### 早稲田大学

本学はWASEDA-EDGE人材育成プログラムを運営するにあたり、プログラムや科目等を担当する教員と主幹箇所である教務部教育企画課に加え、以下に示す学内の各箇所と連携し、本事業の認知度向上や、充実した内容のプログラム提供を実現してきた。特に、グローバルエデュケーションセンター(以後GEC)と連携して、学生が専攻に関わらず履修できる正規科目としてビジネス・クリエーションコース(BCC)を設置し、毎年40科目程の授業を提供した。BCCの受講者は年間約2,000名であり、学内の全ての学院から学部生、院生が参加する人気講座となっている。

協力箇所	内容
広報課	校友広報誌や大学広報誌へのプログラム卒業生インタビュー記事の掲載
学生生活課	学生向け週刊広報紙へのプログラム卒業生インタビュー記事の掲載
キャリアセンター	富山県新規事業創出インターンシッププログラムの実施協力、現地OBOG会との懇親会の設定
校友課	
社会連携課	WASEDA-EDGE後援会制度の設立、外部資金の受け入れ
GEC	ビジネス・クリエーションコース科目の設置・運営
学院(商・理工等)	
リサーチイノベーションセンター(RIC)	主にインキュベーション部門(現在はアントレプレナーシップセンター)と連携 受講者の起業支援(施設、資金等)、学内の起業関連の情報交換

全学の動きについては、RICの体制強化に伴い令和2年度にアントレプレナーシップセンターを設置し、アントレプレナーシップの養成やアントレプレナー教育、学生・教職員が発明した特許技術や研究成果等を活用したベンチャー企業の育成を促進しており、イノベーション創出の支援体制が整っている。

加えて、技術シーズの起業・事業化等を支援するJST-SCORE大学推進型事業(令和2年度)や、起業家育成における指導・支援人材の育成や起業活動支援を担うJST-SCORE大学推進型(拠点都市環境整備型)(令和3年度)(T-UNITE、54機関連携)に主幹機関として採択されており、WASEDA-EDGEとも連携し相乗効果を発揮してきた。さらに、令和3年度に採択されたJST-START事業(スタートアップ・エコシステム形成支援事業)では、共同主幹機関として、WASEDA-EDGEの取組を含むこれまでの実績を活かし、東京圏のスタートアップ・エコシステム形成強化を目指す(GTIE,90機関連携)。

### 滋賀医科大学

単位化された選択科目「医療イノベーションの基礎」を提供し、医学部(医学科および看護学科)1年生を対象とするアントレプレナーシップ醸成と本学的プログラムへの導入を目的として行った。カナダ・オタワ大学での海外研修プログラムは、主としてワークショップ型のプログラムであり、デザイン思考、ラピッドプロトタイピング、プログラミング等を実践的に習得し、最終的には自己のビジネスプランを発表し、フィードバックを受けるというプログラムを実施した。主幹校である早稲田大学との連携で実施した医療特化型ビジネスプラン仮説検証プログラムは、医療現場のニーズ(困りごと)を基点にして、ビジネスプランの立案と検証を行うプログラムであり、継続して実施した。

全学的な取組として、SUMSピッチコンテスト(学内コンテスト)を行い、受講者のみならず、職場での課題解決を含めた産学連携のためのシーズ・ニーズ収集の一環としても実施し、学内でも定着してきた。

学外との連携では、滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムへの参画および県内ピッチコンテストである滋賀テックプランランプリと連携し、受講者だけでなく大学の教職員(研究者)も参加するイベントとして定着してきた。

### 東京理科大学

意識醸成・コンピテンシー形成のための学部生向けの各種講義、研究室の技術シーズをもとにチームでアイデア創出に取り組む大学院生向けのPBL講義など、単位化されている授業により全学的なアントレプレナーシップ教育を実施してきた。また、企業と連携し、プロダクト製作を中心にイノベーション創出を試みるテクノロジー・ハッカソン、世界規模の社会課題に挑戦する機会としてのHult Prize学内大会、OB・OGやVC、他大学の学生を含む多様なネットワーキング構築の場として「MeeTUS」等の各種イベント、時勢の課題について企業・大学関係者等と議論するエコシステム構築カンファレンス等の開催により、体系的・多角的な教育体制を構築してきた。さらには具体の起業志望者に対して、研究戦略・産学連携センターによる研究連携や知的財産等に関する相談及び金融機関と連携し事業化について学ぶ「かつしか創業塾」の開催、一般社団法人東京起業推進センター(TEIC)によるGAPファンド支援、関連会社によるインキュベーションオフィスや登記所在地の提供等、学内外の組織が有機的に連携し事業化を推進した。

### 山形大学

「地域をつくり支える、自らイノベーション(起業化、事業化)を起こす人材」の育成を目標に、地域創生の担い手となる「ローカル人材」「グローバル人材」の育成を実施してきた。プログラムの特徴の1つ目は、アントレプレナーに必要な各要素の講義を独立した形で学ぶのではなく、起業家に必要な精神(マインドセット)、ビジネスに必要な知識(スキルセット)、事業化に向けた実践的なビジネスプランの検討を起業家育成プログラムの中で一貫通貫に学ぶことである。ビジネスアイデアを創出し、それを具体的にビジネス

プランに落とし込み、事業化まで講義で学んだことを実践的に体現することができるプログラムである。2つ目は、大学生と社会人が一緒に受講し、グループワーク、ディスカッションを通し、ビジネスプランを構築する新しい気づきが得られ、相乗効果が期待できることである。また、裾野を広げるため将来の経済の担い手となる中高生の若者向けにも、起業家精神を醸成するプログラムやIT人材を養成するプログラミングスクールなどを提供し、中高生、大学生、研究者、一般社会人向けに幅広いプログラムを提供した。3つ目として、行政(山形県)と県内企業が一体となり、県の委託事業を採択したプログラムの運営を実施した。起業家育成教育(実践編)では、山形県の委託事業として、企業、大学研究者が有するシーズ技術から事業化を促進するスタートアップ支援のプログラムを実施し、企業内起業、スタートアップの実現に貢献した。また、山形県内のテレビ局(山形放送)と起業家育成に関する連携協定を締結し、中高生向けのイノベーションプログラムの開催や、スタートアップを目指すチームによるビジネスプランコンテストの開催を実施した。メディアを活用した参加募集や発表会の様子のニュース放送などにより、EDGE-NEXT活動を広く周知することができ、一般の方へも起業家精神の重要性を認識いただける一助になった。

### 多摩美術大学

早稲田大学との連携プログラム(通称:わせたま)による起業育成を目的としたプログラムを令和3年度からは滋賀医科大学も含めた3大学合同プログラム「医療特化型事業創造プログラム」として実施し、アントレプレナーシップ醸成を進めた。当初の参加者は生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻のみであったが、情報デザイン学科など他学科へもプログラムは波及し、令和元年度の協働機関参以降、着実に学内での認知度が上がった。また、イントラプレナー育成を目的とした産学官共同研究も新型コロナウイルスの影響で令和2年度は実施できなかったが、令和3年度は再開することができ、民間企業との連携によるプログラムも活発化している。その他、プロダクトデザイン専攻第2スタジオ「屋台トーク」～デザインの、マルチステークホルダーダイアログ～を継続的に実施し、企業に勤める先輩デザイナーや産学官共同研究の共同研究企業等との交流の機会を設けることで、意識醸成を図ることができた。また、社会人向けプログラムTCL(Tama Art University Creative Leadership Program)では、ビジネスにおける思考力と実行力を実装する場として、デザイン思考などの教育プログラムを展開し、好評を得た。これらの蓄積を学生教育へも活かしていきながら、引き続き意識醸成を図っていく。

## 2. プログラムの整備

### (1) 学部段階からのアントレプレナーシップ醸成の促進について

アントレプレナーシップ醸成を促進する人材育成手法について、冒頭の「主なプログラム実施状況」で示したように、STEP1を意識醸成としてアントレプレナー・イントラプレナー育成に取り組んでおり、また起業に向けて醸成した意識の維持・向上においては心理的資本に着眼しコーチング等を実施してきた。

STEP1「意識醸成」段階では主に以下の科目を実施した。

**小分けプログラム(早稲田大学):**ビジネスに関心がなかった学生に対し、アントレプレナーシップやWASEDA-EDGEプログラムへの興味を喚起することを目的に、政治経済学術院や理工学術院等のアントレプレナー教育が内容に組み込まれていない科目と連携し、ビジネスアイデア創出等について各科目1講義分提供した。本プログラム設計にあたり、類似の取組で高い教育効果を上げていたメリーランド大学に訪問(平成29年度)し、教員が具体的な実施方法をヒアリングし、本事業の取組に活かしてきた。

**起業家養成講座(早稲田大学):**ビジネス・クリエーションコースの正規科目で民間企業の寄付により実施

した。起業家精神(アントレプレナーシップ)の育成を目的とした講座で、学部1年生以上が対象である。受講者は、アントレプレナーに必要な企画構想力、リーダーシップ力、プレゼンテーション力を身につけると共に、ビジネス界で活躍している起業家・経営者の体験談などから、企業の経営の本質、リーダーシップや起業家精神等を学ぶ。

**選択科目「医療イノベーションの基礎」(滋賀医科大学)**:学部(医学科、看護学科)1年生対象、オムニバス形式でアントレプレナーシップの醸成やイノベーションの創出につながる講義・ワークショップを外部講師も招聘して実施した(前期2単位、16コマ)。これは、本格的な学内外のプログラムへ学生を誘導することも目的としている。

**コ・デザインプロジェクト(東京理科大学)**:学部1年生を対象とした、デザイン思考プロジェクトの最初の授業科目であり、4年間の学びに対する導入として位置付けている。北欧流のデザイン思考を用いて長万部町の人々と地域課題に取り組むとともに、コ・デザインとはどのようなものであるかを理解し、他のコ・デザイン課題に適用できるようにしている。

**起業体験演習(東京理科大学)**:学部2年生を対象とした少人数クラスプログラムであり、実践を通じてリスタートアップを軸とした事業創造の方法論を学ぶことを目的としている。チーム単位で本学学生の強みを活かした独自の事業構想を提案することから、終了後も実現に向けて継続して取り組む学生が増えている。

**アントレプレナー養成イノベーション特別講義(山形大学)**:起業家育成プログラムのダイジェスト版として、山形大学工学部の学部生向けに夏季休暇中の5日間の集中講義を実施し、修了者に単位を付与した。

**「屋台トーク」| デザインのマルチステークホルダーダイアログ~(多摩美術大学)**:生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻所属の学部生がトークイベント及び作品展示会を開催し、企業に勤める先輩デザイナーや産学官共同研究の共同研究企業等との交流の機会を得て、意識醸成に寄与してきた。

続いて、起業に向けて醸成した意識の維持・向上のため、以下の取組を行った。

**コーチング(早稲田大学)**:イノベーションにおいて当人の「自発性」「内発的動機」は不可欠であり、それを引き出すには傾聴・発問・承認を行うコーチングが有効である。そのため、意識醸成から起業までの間の意識・モチベーションの育成のためにコーチングを実施し、コースとしてベーシックとアドバンスの2つを設けた。ベーシックでは、学部生、院生など広く門戸を開放し、内発的動機の醸成やビジョンメイキングについて実施し、アドバンスでは、実際に起業に向けて動き出している人を対象に、リーダーシップ、組織編制等についてコーチングを行った。加えて、前述の中国国家重点大学の学生を対象としたプログラムでもコーチングを導入しており、受講者から好評価を得た。

**リーダーシップ(早稲田大学)**:権限によらない、メンバー全員が発揮する新しいリーダーシップを学ぶ機会を、学内の専門教員と連携して、複数のプログラムに導入した。参加者は、事業アイデア創出に取り組む活動を通じて、率先垂範、相互支援、目標設定を中心に自身のリーダーシップ力を向上させた。リーダーシップ開発の導入は、多摩美術大学×WASEDA-EDGEプログラム連携講座や富山県新規事業創造インターンシップなど、専門性などの多様性の高い参加者がチームワークを行うプログラムで特に有効であった。





よびその仮説検証を行い、具体的かつ蓋然性のあるビジネスプランに仕上げていくものである。本プログラムに参加した受講者は、WASEDA Demo Day等のピッチコンテストに参加し、優れた成績(企業賞等の受賞)を収めた。

**REAL(Real Entrepreneurship by Active Learning)(早稲田大学)**: 詳細は前述(1-(2))の通りである。受講者は、自分たちが育てたビジネスモデルで利益を出すため、課題設定とその解決を繰り返しながら進めていく。取組実績については、5年間で全9チームのうち7チームが黒字化を達成する結果となり、120万円売り上げたチームや、コロナ禍の影響を受けながらも利益を出すチームなど多くの受講者が成果を上げた。本プログラム受講後の取組として、複数のチームは自分たちのビジネスアイデアの事業化を目指し、WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクト(詳細は1-(2))に参加した。その中で、1チームが令和元年度に株式会社VLEAPを設立しxRに関する事業を行っている。

**海外研修プログラム(滋賀医科大学)**: 姉妹校提携をしているカナダ・オタワ大学での研修プログラムで、デザイン思考やビジネスモデルキャンバス等のワークショップ、3Dプリンターやレーザーカッター等を用いたラピッドプロトタイピング、Arduinoなどによるプログラミングを習得しながら、自身のビジネスアイデアをブラッシュアップする。最終段階では、自身(チーム)のビジネスアイデアについて英語でプレゼンテーションを行い、メンタリングを受けた。国内で学んだことの復習、グローバルスタンダードなマインドセットを醸成することにより、ビジネスプランに、より一層の磨きをかけることにつながるプログラムである。

**SUMSピッチコンテスト(滋賀医科大学)**: 本プログラムは受講者だけでなく、学内外から発表テーマを応募するもので(代表者は本学の教職員・学生)、最終的にはコンテスト形式のイベントであるが、その過程で実践的なメンタリングを行うことを盛り込んだプログラムである。毎年10テーマ別のピッチコンテストを実施し、上位3チームを表彰しており、本学の中では一連のプログラムの集大成のピッチイベントとして位置付けている。受賞した3チームは次年度の滋賀県のピッチコンテストである滋賀テックプラングランプリにエントリーすることを義務付けており、地域との連携にも寄与している。

**テクノロジー・ハッカソン(東京理科大学)**: 複数の企業から協賛を受け、理工系教員や社会人メンターの指導の下、限られた期間内にプロダクト製作を行うことで、大学での学びを活かしたイノベーション人材の育成、企業の方とのネットワーク構築等を目的として毎年開催した。他大学からも広く参加者を募り、多数の応募者から選抜された、異なる分野を専門とする学生同士で力を合わせ、社会に対して新たな価値を創出することに挑戦する。最終年度(令和3年度)は、コロナ禍によるオンライン開催という制限を好機に変え、「直接触れられない未知のものを知るための技術」である遠隔探査ローバーを活用した「宇宙×ビジネスハッカソン」を開催した。学生が従来のハッカソンで得られる学びに加え、タイムラグを伴う遠隔操作を通して「限られた情報から世界をイメージする創造力」を養うとともに、リモートでも「得られたことをわかりやすく発信する表現力」等も培うことを目指した。基調講演は、東京理科大学・向井千秋特任副学長が担当した。特筆すべき点として、運営を本学の学生発ベンチャー(株式会社宇宙のまなび舎seed)が担当したことが挙げられる。(6大学から学生30名が参加、それ以外に教育メンター8名、企業メンター8名が参加)



The image shows a woman speaking at a podium with a laptop. Below her is a promotional poster for the 'Space x Business Hackathon' (宇宙×ビジネスハッカソン). The poster includes the following information:

- テーマ:** 宇宙探査技術で地上を救うビジネスアイデア!
- 社会に対して新たな価値を生み出し、より良い未来を創る方法を考えてみませんか?**
- 本イベントでは様々な分野の学生がチームを組んで協力し、遠隔探査ロボットを通して「直接触れられない未知のものを知る」ための宇宙産業を体験して学びながら、その技術や知見を応用して「地上の問題を解決するビジネスの創設」を目指します!**
- 宇宙に夢を持った皆さまの参加をお待ちしています!**
- 開催日:** 10月23日(土) 10:00~18:00 | オンライン開催  
11月6日(土) 10:00~18:00 (※10月30日または31日に遠隔探査リハール(チーム別)に開催)
- 主催:** 東京理科大学、一般社団法人 東京起業推進センター  
※企画: 東京理科大学の学生発ベンチャー (東京理科大学の学生が中心となって実施しています)
- 講師陣:** 向井千秋 特任副学長(宇宙飛行士) ※1  
理工学部電気電子情報工学科 木村真一 教授 ※2  
理工学部電気電子情報工学科 片山昇 准教授 ※3
- 対象:** 大学生、大学院生(理科大生以外も大歓迎!)
- 賞金:** 最優秀チーム: Amazonギフト券20万円分  
優秀チーム: Amazonギフト券10万円分

**起業家育成プログラム(山形大学)**: 起業家を体現する精神(マインドセット)とビジネスに必要な基本的な知識(スキルセット)を学びチームワークによるビジネスプランを構築・発表(プラクティス)するカリキュラムを隔週土曜日全16回の日程で実施した。座学での学習だけでなく、平行してチームワークにより、ビジネスアイデアの創出、ビジネスプランの構築、起業経験豊かなメンターによる指導を受けながら仮説検証を実施し、実践的事業化を目指していくプログラムである。

### (3) 学部生から大学院生、若手研究者、企業の若手人材までの参加について

受講者の内訳について、コンソーシアム全体では下記一覧で示す通りとなっている。

令和3年度までの延べ数	単位	計	早稲田大学	滋賀医科大学	東京理科大学	山形大学	多摩美術大学
受講者数	人	20,140	13,598	395	4,489	1,262	396
うち学部生数	人	16,275	10,732	238	4,395	519	391
学部生比率	%	81%	79%	60%	98%	41%	99%
うち大学院生	人	2,489	2,336	18	58	74	3
うち若手研究者等	人	169	36	127	1	5	0

各受講者層を取り込むための工夫点としては、以下の取組がある。

#### ・ 学生(学部生、大学院生)

アントレプレナー育成関連の科目設置等の取組により、受講者の裾野拡大を図った。早稲田大学では、全学部生と大学院生を対象に「ビジネス・クリエーションコース」を正規科目として実施し、WASEDA-EDGE等で実施するプログラムの受講に繋げた。滋賀医科大学では、詳細2-(3)で述べるように学部選択科目「医療イノベーションの基礎」を設置した。

#### ・ 若手研究者

前述の通り、Skyward EDGEコンソーシアム合同プログラムではFDチーム枠をつくり、各大学の若手研究者等にプログラム参加による学習機会を提供した。また、早稲田大学のWASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクト(詳細1-(2))では、自らの技術シーズの事業化を目指す修士以上の早稲田大学学生・研究者を対象としており、募集の際には該当研究者の在籍の可能性が高い研究室への個別訪問や説明会を実施した。その他、令和3年度に採択された博士後期課程の学生を対象に次世代研究者を支援するJST-SPRING(早稲田大学はW-SPRING)と連携し、一部のプログラム提供により、博士後期課程の学生や留学生30名程を受け入れ、受講者層の幅が広がった。

#### ・ 社会人

社会人を受け入れ可能としている講座は全体の約14%(令和3年度)を占める。その中で、多くのプログラムが、社会人と学生混合のグループでビジネスアイデア創出や仮説検証等に取り組む内容で、実際に「学生との交流はユニークで興味深かった」など参加者の満足度も高い。令和3年度に試行した「EBIAヘルスケアプログラム(詳細1-(1))」では6名の社会人受講者が参加し、参加費として1人あたり30万円徴収した。その他、社会人向けの有料プログラムについては、早稲田大学の「スタンフォード大学d.school講師によるデザイン思考ワークショップ」と「Micro MBA」、山形大学の「起業家育成プログラム」や「リーマンネジメントコース」があり、プログラムの質向上に伴い参加者も年々増えてきた。

加えて、社会人への裾野拡大として、早稲田大学で実施しているビジネス・クリエーションコース(正規科目)は、大学の科目等履修生制度を利用すれば社会人も受講可能となっている(募集状況は年度により異なる)。また、早稲田大学の「共創館プログラム(詳細1-(2))」は株式会社ニトリホールディングスなど5

社以上と連携し、学生に加え社会人を対象とするプログラムを実施した。また、前述の富山県新規事業創出インターンシッププログラムでは、富山県の連携先企業の新規事業担当の若手社員含む社会人が10名程参加した。

#### (4) 起業等にまでつながる実践的プログラムによる支援について

ギャップファンド授与等の支援を行うプログラムや、コンソーシアムおよび各大学でビジネスコンテストを実施するなど、起業や新規事業創出を促進する取組を行った。詳細を以下に述べる。

**WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクト(早稲田大学)**：取組の詳細は(1-(2))の通りで、民間企業からの外部資金を獲得して実施した。受講者チームは、3回の講義によるインプットを経て、事業化案発表会で技術シーズ起点のビジネスアイデアを提案し、審査によって決定した額のギャップファンドを獲得して試作開発を進める。例年、7チーム程が30万円～120万円のギャップファンドを獲得して事業化に取り組んだ。また、本プログラムは早稲田大学の提携VCがサポートに入り、各チームへのアドバイスを定期的に行い総合的な支援体制を整えて実施してきた。

**TEIC起業推進事業(東京理科大学)**：起業を目指す学生を対象に、起業に向けたアイデア具現化のためのプロトタイピングや市場調査を行うための費用を提供した。これまで9件が採択され、うち1件は起業、その他のチームの大半が事業化に向けた活動を継続している。

**TEICベンチャー支援事業(東京理科大学)**：新たな産業及び社会的価値の創出が期待される研究成果・技術の実用化・事業化を支援することを目的に、採択企業1社あたり上限50万円の支援を行った。これまで2社が採択され、新規事業開発、資金調達等を促進している。

**起業家育成教育(実践編)(山形大学)**：山形県委託事業で平成30年度、平成31年度に実施した。山形県内の企業、大学研究者、学生を対象に自らが持つシーズ技術やビジネスアイデアをワークショップやハンズオンの支援により、事業化を目指す山形県の委託事業である。1年目には、ビジネスプランを構築し、事業化が期待できるチームを選定し、2年目には、さらなるビジネスプランのブラッシュアップと、事業化に向けた、戦略立案、資金調達支援を行った。

**リーンマネジメントコース(有料)(山形大学)**：令和2年度、令和3年度に実施した。山形県内の企業を中心に、生産性向上、経営改善、収益拡大を実現できる「リーン・マネジメント(ムダの無い経営)」を実現するリーダーを育成した。

コンソーシアムや各大学で実施したビジネスコンテスト実施について、代表的な取組を次に述べる。

平成30年度より開始した「WASEDA Demo Day」は、ビジネスコンテストの役割に加え、前述のSkyward EDGEコンソーシアム合同プログラムや2機関連携の医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラム、多摩美術大学×WASEDA-EDGEプログラム連携講座、WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクトを受講したチームの成果発表の場としても機能し、受講者チームの多くが受賞し起業資金を獲得した。その他、早稲田大学では、ハルトプライズ早稲田運営委員会とWASEDA-EDGEで共催した「ハルトプライズの早稲田支部大会」や、早稲田大学産業経営研究所主催の「早稲田大学ビジネスプランコンテスト」を実施し、ビジネス・クリエーションコース(正規科目)やWASEDA-EDGEプログラムの受講者が多数参加し優勝もしている。また、滋賀医科大学では「SUMSピッチコンテスト」を実施し、本プログラムは受講者に加え学内外から発表テーマを応募するもので(代表者は本学の教職員・学生)、毎年10テーマ弱が発表され、

上位3チームを表彰している。東京理科大学では、「ブロックチェーン・ハッカソン」や「テクノロジー・ハッカソン」、また「Hult Prize学内大会」を開催した。

#### (5) 受講終了後の継続的なコミュニケーションについて

コンソーシアム全体で、受講者間等のコミュニケーションツールとして、主にメーリングリストや、Slackグループ、Facebookグループを活用しており、以下で取組事例を紹介する。また、起業した在学学生や卒業生に対して、本事業関連のイベントや大学の講義に登壇してもらうなど、積極的にOB・OGと受講者の交流を促進してきた。

**メーリングリストの活用:**主にプログラムやイベントの広報および受講者の継続獲得に活用した。過去の受講者 6,300 名以上に対して、プログラムの申込受付開始時などに定期的に配信し、継続的な受講を促進した。早稲田大学では、主幹箇所の教務部教育企画課より、全学 5 万人の学生に対し、実施予定のプログラムやイベントの案内をメールで配信(年間 10 通程)し、裾野拡大と情報の浸透に努めた。

**Slack グループの活用:**コンソーシアム内の連携プログラム(5 機関、2 機関含めて)全てにおいて、それぞれ Slack グループを作成している。プログラム実施中は全体連絡やグループディスカッション、教員や担当講師がフォローする場として活用し、プログラム終了後もオープンにして受講者同士のコミュニケーションの活性を促している。特に前述の WASEDA Demo Day 申込の時期は、Slack でビジネスアイデアのブラッシュアップについて議論するチームが多い。また、山形大学の「起業家育成プログラム」においても活用しており、講義以外の時間帯にチームで情報共有やディスカッションできる場を提供し、講師やコーディネーターからのコメント、アドバイスを行った。

**Facebook グループの活用:**山形大学では、Facebook を活用し山形大学 EDGE-NEXT のグループサイトを構築し、プログラム内容の発信、参加募集、実施状況などを掲載し、参加者、関係者と情報共有を実施してきた。

その他、滋賀医科大学では、受講後および卒業後もLINE、Facebook、メール等で個別の継続的なコミュニケーションを図り、その中でビジネスプランの進捗状況や起業の準備状況を把握してきた。

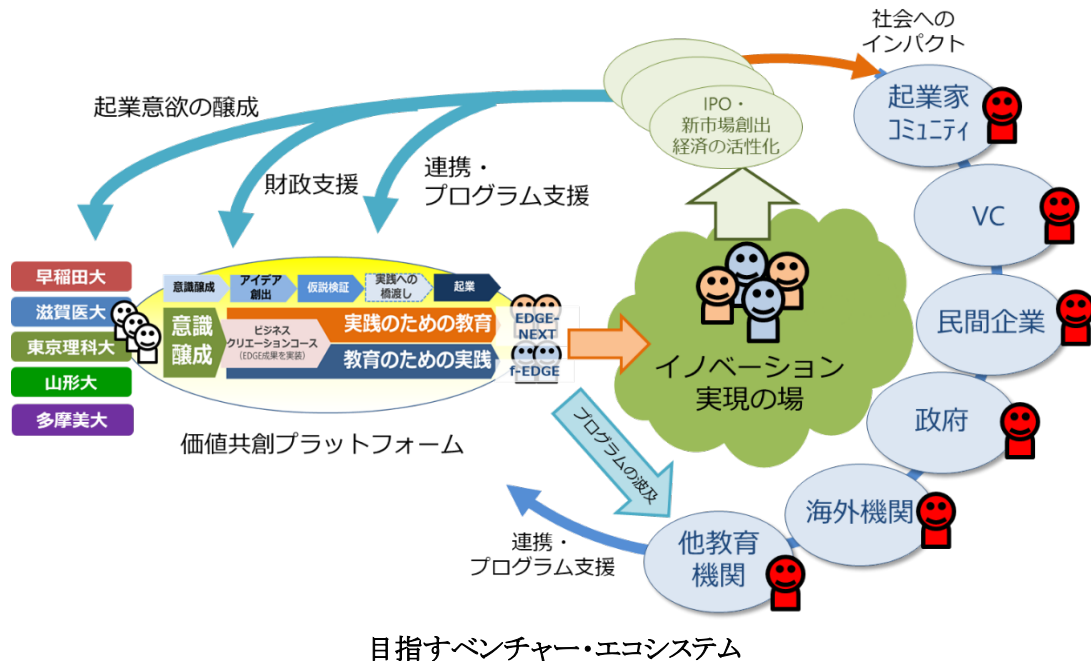
**EDGE-NEXT OB・OGとのコミュニケーション:**コンソーシアム内では、平成31年度の「多摩美術大学×WASEDA-EDGEプログラム連携講座」の最終アイデア発表会の際に、平成29年度実施時の受講者を呼びコメントをもらう取組を行った。早稲田大学では、ビジネス・クリエーションコース(正規科目)の「イノベーションとテクノロジー基礎/実践」等の科目で、起業して活躍しているOB・OGをゲストで呼び、受講者との交流機会を提供した。また、中国国家重点大学の学生を対象としたプログラムでは、受講者10名程がTAとして入ることで、受講年度を超えた縦のつながりが生まれた。

**受講者による自主的な活動を通じた継続的コミュニケーション:**早稲田大学では、WASEDA-EDGEプログラム受講者が有志を募って企画、運営を行い、「Beyond 2020 NEXT Project」という起業イベントを定期的に開催してきた。本イベント開催により、受講者間のコミュニケーションの継続や、イベント参加者の起業マインドの醸成および人脈形成を促進した。さらに、ベンチャー稲門会に参画しているWASEDA-EDGEプログラムの受講者らが発起人となり、学生サークル「NEW(next entrepreneurs waseda)」を立ち上げ、優秀な起業家を多く輩出する活動に取り組んでいる。東京理科大学では、社会で価値を生み出す体験に取り組むイノベーション・プラットフォーム「PRISM」や「Shepherd」等の学生団体が発足し、主にイベント運営等を行った。

### 3. ベンチャー・エコシステムの形成

#### (1) ベンチャー・エコシステムの構築を目的とした、価値創造プラットフォームの形成について

コンソーシアムが目指すエコシステムとは以下のようなものである。EDGE-NEXTで構築した価値共創プラットフォームにより受講者の起業意識や事業化マインドを醸成し、起業を含むキャリアパスの多様化が促進される。その結果、数多くの起業家が生まれIPOや新市場の創出が実現できる。そして、これらが社会にインパクトを与えると、その背景にある価値共創プラットフォームへの関心が高まり、プログラムとの連携や支援に繋がる。また、輩出した人材も価値共創プラットフォームを支援する。



上記の「目指すベンチャー・エコシステム」実現のために行った本コンソーシアムの取組について述べる。まず、受講者の起業意識・事業化マインド醸成のため、国内外の大学や企業、自治体等の協力機関および参加機関と連携して、独自性が高く体系化された教育プログラムを実施した。これらの取組により、5年間で起業、新規事業数は38件に上り、多額の資金調達、国や自治体の事業に採択された企業も複数ある。(詳細は4-(2))また、起業したOB・OGとの繋がりを大切に、本事業関連のイベントや大学の講義に登壇してもらうなど相互の協力関係を構築してきた。並行して、前述(詳細Ⅲ1(1)P.20)の通り、インストラクター養成にも注力し教える側の継続性を確保した。

#### 各機関のベンチャー・エコシステム構築に向けた取組

**早稲田大学:** 起業したOB・OGによる協力支援については次のとおりである。まず、先で述べたビジネス・クリエーションコース科目で複数のゲスト登壇が挙げられる。また、本学の産学官連携イベント「早稲田オープン・イノベーション・フォーラム」(令和2年度、令和3年度)のステージイベントにて、各年10名程がピッチを行い、学外者含む参加者に、WASEDA-EDGE発スタートアップ企業として成果を発信した。(WOI参加者数: 令和2年度約2,300人、令和3年度約1,400人)

ベンチャー・エコシステムを回す上で欠かせない民間企業やVCとの連携については、本学ならではのOB・OGとの強いネットワークを活かして協力体制を構築してきた。WASEDA Demo Dayでは、本学OBや提携ベンチャーのVCに、出資者かつ審査員として協力いただいた。また、ビジネス・クリエーションコース



科目のゲスト講師として、本学出身のVC等が多く登壇し、受講者のモチベーションアップを促進した。運営等の資金面については、民間企業や本学OBなどから継続的に外部資金を獲得し、プログラム実施などエコシステムを回す資金を獲得してきた。その他、ビジネス・クリエーションコースは、参加機関であるf-Campus\*構成大学の学生も受講可能であり、コンソーシアム外を巻き込んでベンチャー・エコシステム構築に向けて取り組んだ。\*f-Campus: 学習院大学・学習院女子大学・日本女子大学・立教大学・早稲田大学での単位互換制度

**滋賀医科大学:** 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムに参画し、滋賀県内の起業や育成を支援しており、地域のベンチャー・エコシステムの構築に寄与した。滋賀県が主催する当該コンソーシアムの定期的な会議に出席し、支援の方策や拡大、高校生を中心とする起業マインドの醸成などについて議論してきた。また、その一環で実施される滋賀県のピッチコンテスト(滋賀テックプラングランプリ)に本学の研究者や学生が毎年エントリーし、起業人材候補の投入も行った。その結果として、滋賀テックプラングランプリでは本学の研究者や学生が連続で企業賞を受賞してきており、地域のベンチャー・エコシステムの基盤構築にも貢献したと言える。

**東京理科大学:** 東京理科大学ベンチャー・エコシステムTUSIDE (TUS Innovation Driven Ecosystem)を構築し、学生の起業家教育や教員の研究成果の知財化・事業化を実施する東京理科大学(TUS)、起業関連イベントやインキュベーション施設提供等の支援を行うTUS Investment Management社、本格的なベンチャー出資や事業化支援等を行うTUS Innovation Capital社が連携を取り、入口から出口までを通したイノベーション創出体制を構築した。

**山形大学:** 起業家人材の育成、スタートアップ企業の持続的な創出を行うために、行政、企業、大学、高校・中学が一体となったプログラムの構築、山形県の委託事業、企業協賛金、社会人受講者の受講料等の外部資金を獲得し、山形大学の独自プログラムとして継続的なプログラム運営を実現してきた。

**多摩美術大学:** 早稲田大学との単位互換制度の継続、早稲田大学との連携プログラムの実施、コンソーシアム実施の連携プログラムへの学生の参加などを通して学内における知名度の向上を図り、スタートアップへの意識を高めた。また、民間企業との産学共同研究においても、イントラプレナーの育成を目的としたプログラムを実施するなど、民間企業から研究費を得て自立的なプログラムを実施することで、学内のベンチャー・エコシステム構築に向けて貢献した。

## (2) 我が国全体のアントレプレナー育成システムの高度化について

本コンソーシアムでは、欧米をはじめとする海外機関との連携により、世界トップレベルのプログラムを受講者に提供し、また中国などアジア圏に教育手法を展開してきた。また、教員も海外大学のFDプログラムに参加し、そこで得た知見を本事業に活かした。その代表的な取組を次に述べる。

### <先進的手法の導入>

**スタンフォード大学 d.school 講師によるデザイン思考ワークショップ(早稲田大学):** 米国スタンフォード大学 d.school より講師を迎え、デザイン思考を活用したアイデア創出ワークショップを実施した。日本の学生にもなじみやすいテーマ設定で行い、デザイン思考の総本山から学べる貴重な機会を提供している。参加者は講師とコミュニケーションを積極的にとりながら、グループディスカッションやフィールドワークに取り組み、毎年の事後アンケートでも高評価の結果となった。

**Micro MBA(早稲田大学):** カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)ビジネススクールと共同で平成29年度より実施してきた。主に理工系バックグラウンドの大学院生や学部生、社会人に、MBAレベルのビジ

ネス知識の講義を英語で実施した。コロナ禍以前より、ビジネス教育向けのオンラインシステムを活用していたため、遠方の受講者が通学の負担なく受講できる実施体制が整っていた。また、コース修了者には、両校共同のサーティフィケートを授与し、受講者のモチベーションアップを促進した。

**スタートアップファクトリー(早稲田大学):** 欧米の海外大学のビジネススクールと実施し、平成 29 年度はスタンフォード大学、平成 30 年度はオックスフォード大学、令和元年度はバブソン大学と連携した。参加者は連携先の大学に赴き、現地の講師から直接レクチャーを受け、ビジネスピッチを行った。また、連携先のビジネススクール関係者との交流機会もあり、参加者のグローバルコミュニケーションを促進した。

**アリゾナ大学学生との交流(早稲田大学):** 平成 30 年 3 月にアリゾナ大学経営学部学生(全員アントレプレナーシップ専攻で経済やマーケティング等が副専攻) 23 名が早稲田大学に来校し、WASEDA-EDGE 受講生と交流し日本と米国の、スタートアップにおけるチーム編成や特徴の違いなどについて議論した。



**カナダ・オタワ大学海外研修(滋賀医科大学):** 姉妹校提携をしているカナダ・オタワ大学と連携して研修プログラムを実施した。まず、オタワ大学はアントレ教育と STEM 教育の融合をはかり、カナダ政府の援助で教育専用の校舎を建設しており、ワークショップ用の部屋やコ・ワーキングスペースに加え、ラピッドプロトタイピングのための 3D プリンターやレーザーカッターの用意があり、さらに高度な試作ができる工作室(小工場)が備わっている。そのため、この環境下で行われる研修は受講者に対して非常にインパクトがあり、デザイン思考等のワークショップやラピッドプロトタイピングを通じて、最後は英語でビジネスアイデアのプレゼンを行った。加えて、本研修は指導者の教員側にも大きなインパクトをもたらし、その結果として学部生の単位化授業の設置、ラピッドプロトタイピング機器や Arduino などの教材の整備が進み、学内の取組の高度化につながった。

**Innovation Team Lab.(東京理科大学):** 技術シーズをもとに新たなビジネスアイデアを創出する大学院生向けの正課の授業である。設計は、MIT Sloan のマイケル・クスmano教授で、同氏は現在も一部の講義等で参加している。スタートは平成 29 年度で、最初は神楽坂と葛飾キャンパスで実施していたが、令和元年からは野田キャンパスにも広げ、全学展開した。内容としては、「技術を社会に還元することの大切さ」から始まり、マーケティングの基礎や知的財産、プロダクトの顧客に関する考察等を学んだ上で、適切な技術シーズからビジネスアイデアをまとめ上げるが、そのアイデアを MIT 流の 8 つのフレームワークでしっかりと検証するものとなっている。参加学生は、理工系大学院生に加えて、経営学部の学部生も加わる形となっており、領域を越えた議論が行われている。指導も、工学部、理工学部、理学部、経営学部等の教員が共同で行っている。基本に忠実なものではあるが、これまでの日本の大学では、理工系大学院生が科学技術の社会実装とビジネスを広い視点で考える機会はほとんどなかったので、特徴的なプログラムとなっている。(令和 3 年度受講者 41 名)

**ビジネスモデル**

- 自社
  - ベースメーカーと体の中に使うプリンタブルなバイオ燃料電池の研究と開発
  - その特許を取得
  - ベースメーカー会社とライセンス契約
  - 収益の一部を得る
- ベースメーカー会社
  - 自社の技術を使ったベースメーカー製造
  - 医療機関に販売
- 医療機関
  - 患者への施術
- 患者
  - ベースメーカー手術を受ける。

Flowchart: 会社 ↔ (バイオ燃料電池のライセンス契約) ベースメーカー会社 → (収益) 医療機関 → (手術、交配) 患者

**コロンビアビジネススクール連携(山形大学)**:世界トップクラスの経営大学院であるコロンビアビジネススクールの公式プログラムである Venture for All®プログラムと山形大学 起業家育成プログラムをジョイントしたプログラムをオンラインにて開講した。(令和 2 年度、令和 3 年度) 山形大学の起業経験豊かな外部講師陣から起業家精神を学び、Venture for All®の MBA プログラムのコンテンツを使用したビジネスの基礎を学ぶことができた。起業家精神(マインドセット)、基礎知識(スキルセット)を学びながら、チームでビジネスプランを構築(プラクティス)、経験豊かなメンターによる指導を受けながら、仮説検証を行い、実践的にビジネスプランをブラッシュアップしていく。最終発表・審査を行い、修了者には、山形大学、コロンビアビジネススクールより、修了書を授与した。

#### <海外大学との学生交流>

**バブソン大学との共同ワークショップ(早稲田大学)**:バブソン大学の教員、学生が早稲田大学に訪れて、早稲田大学の学生や教員と交流し、またワークショップではバブソン大学教員によるデザイン思考プログラムを実施した。(コロナ禍以降はオンラインに切り替えて実施) 早稲田大学の参加者にとって、バブソン大学学生との交流や、日本にいながらにして世界トップレベルのプログラムを直接受講できる大変貴重な機会を提供した。

**Idea Pitch in Phnom Penh(スタディ・ツアー in Cambodia)(東京理科大学)**:平成 29 年度と 30 年度、カンボジア・プノンペンにて実施した。王立プノンペン大学の学生や現地日本語学校の生徒と東京理科大学の学生がチームを組み、英語でコミュニケーションを取りながら市場調査を行い、市内のローカルマーケットや公園等で実際に「日本のスナック販売」等の模擬ビジネスを行った。実施にあたっては、東京理科大学卒業生が現地で事業展開している企業が協力した。(令和 2~3 年度はコロナ禍のため中止)

#### <アジア圏への教育手法展開>

**中国国家重点大学の学生対象のプログラム(早稲田大学)**:平成 30 年度より中国国家重点大学の学生を対象に、5 日間の短期プログラムを実施し、民間企業からの外部資金導入により行ってきた。本プログラムは、WASEDA-EDGE のプログラムをもとに、コーチングやアクティブラーニングを組み合わせた独自性の高い内容に設計しており、受講者からも高評価を得た。

**韓国外国語大学の起業家教育プログラムへの波及(早稲田大学)**:EDGE プログラム実施時に、韓国外国語大学から 4 名の学生が来日し、早稲田大学でビジネスモデル仮説検証のプログラムを受講した。平成 29 年 10 月には、韓国外国語大学に早稲田大学の EDGE-NEXT 担当教員が訪問し、EDGE-NEXT の概要を説明し、先方からは同校のアントレプレナー教育の概要の説明があり、今後の連携を議論した。その後、同校では早稲田大学のプログラムに範を取り、充実した起業家教育プログラムを構築してきた。

**中山大学(台湾) 管理学院(MBA)社会人学生に向けたプログラム紹介(早稲田大学)**:早稲田大学の協定校である中山大学の社会人学生約 80 名に対して、受講者によるビジネスアイデア発表及び、EDGE-NEXT 担当教員からのプログラム説明を行った。MBA の学生の多くはリーンスターアップ等については知っていたが、コーチングについてはほとんど知られておらず、活発な質疑応答があった。



## <世界的レベルのスタートアップ企業との交流>

**アントレプレナー育成海外武者修行プログラム(早稲田大学)**: 世界屈指のスタートアップを輩出するイスラエルにて、国際水準の起業スキルを学びながら、参加学生と教員は、現地のスタートアップ企業、若手起業家、VC、エンジェル投資家、先端技術をもつ大学等との交流によりネットワークを構築した。参加者は、現地のVCに対して自身のビジネスモデルのピッチを行い、直接フィードバックを受けることで、国際水準の起業スキルを体得できる。参加者のプログラム終了後の成果として、EAGLYS株式会社(参加者: CEO今林広樹)はSBIインベストメントやユーザーローカルからの出資および博報堂DYホールディングスとの資本業務提携や、「ICT SPRING EUROPE2019」サイバーセキュリティ分野優勝(令和元年5月)の実績を収めている。また、後述の通り、Celid株式会社(参加者:CEO白神賢)は令和3年に総額5億円を資金調達した。

## <海外のFDを目的としたプログラムへの参加>

**d.school FD プログラムへの参加**:スタンフォード大学 d.school が提供するFDプログラムに早稲田大学・島岡教授が参加し、デザイン思考の教授法を習得した。本プログラムは、高等教育の教員や管理職がデザイン思考を使用して、教室の内外で学生中心の学習体験を作り出すための研修である。プログラムは全体を通じて、それ自体がデザイン思考を実践するものとなっており、課題発見、アイデア創出、プロトタイプング、テスト等のプロセスをこなす内容である。後半では100名ほどの1日研修生に対して、デザイン思考の90分セッションをコーチとして担当する機会も設けられており極めて実践的な内容であった。

### 「2020 d.school Teaching and Learning Studio (TLS) (2019年度)」

- 日時: 2020.1.10 (土) -14 (火)
- 開催場所: d.school, Stanford University

#### <趣旨>

高等教育の教員や管理職がデザイン思考を使用して、教室の内外で学生中心の学習体験を作り出すための研修を提供。



**バブソン大学 FD プログラムへの参加**: 起業家教育において全米 No.1 であるバブソン大学のFDプログラム「Price-Babson Symposium for Entrepreneurship Educators」に早稲田大学・島岡教授、滋賀医科大学・松浦特任教授 2名が参加し、経験学習/アクティブラーニングに基づく、かつエフェクチュエーションの考え方を導入した先進的な起業家教育方法を修得した。具体的には以下の点である。

- ・オンライン環境で経験的に起業家精神を教えるための新しいアプローチ
- ・学生の関心を維持し、仮想環境で起業家精神を実践する方法
- ・対面コンテンツをオンラインコンテンツに変換する方法
- ・オンライン教育の対面教育との相違点、アプローチの違い等

### 「Price-Babson Symposium for Entrepreneurship Educators : Teaching Online」(2020年度)

- 日時: 2021.1.11 (月) ~21 (木) 9:00-11:00
- 参加者: 40名以上(12か国からの参加者) ■ ファカルティディレクター: Heidi Neck教授
- 内容: バブソンの代表的教育法である「Entrepreneurial Thought&Action®」の教授  
ハイブリッド環境とオンライン環境での起業家教育への教育的アプローチを教授。

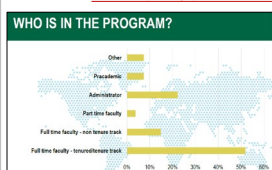


図1: プログラム参加者の属性

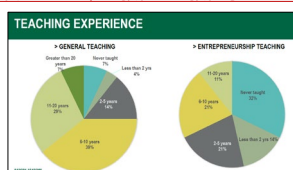


図2: 参加者の教育経験





## 4. 人材育成について

### (1) 多様な受講者の確保、受講者数の拡大について

以下に示す通り、本コンソーシアムのプログラムでは受講者の学年や専攻等において多様性を重視しており、同時にさらなる受講者の拡大に向けた取組を積極的に行ってきた。

多様な受講者の確保について、特にコンソーシアム内の連携プログラムでは、医療やデザイン分野の単科大学を含む5大学の学生が参加した。グループワークの際には、各大学1名ずつなど多様性を意識してグルーピング行っており、受講者の大学間交流とアウトプットの多様化を促進してきた。また、前述(2-(3))の通り、比率にばらつきはあるものの学部生や院生、若手研究者、社会人がプログラム等に参加した他、一部のプログラムでは外国人留学生や海外大学の学生も参加した。さらに、滋賀医科大学では本格的に学内への導入を図るため、選択科目「医療イノベーションの基礎」の設置を医学科に加え看護学科にも拡大した。

受講者の拡大に向けた取組について、各受講者層を取り込むための工夫点は前述(2-(3))の通りで、ここではその他の主な広報活動を紹介する。広報ツールとして、コンソーシアムのWebサイトとFacebookページを開設した。コンソーシアムのWebサイトは、主にプログラムやイベントの広報および申込受付や開催報告に活用し、また各機関のWebサイトのリンクを集約化することで、コンソーシアム全体のアクセスプラットフォームとなるよう整備した。(Webサイト平成29年4月から令和4年3月までの平均アクセス数:2,222/月、Facebookフォロワー数1,200人超)また、早稲田大学はWASEDA-EDGE人材育成プログラムのYouTubeチャンネルを作成し、各プログラムの取組紹介や受講者インタビュー等の動画を30本以上挙げた。

加えて、中高生に向けた取組を実施しており、早稲田大学は前述の受講者による団体Beyond 2020 NEXT projectと共催で、中高生を対象に「感じてみようアントレプレナーシップ」を年1回開催し、受講者が講師・メンターとなりアントレプレナーシップの基礎を中高生に教えた。山形大学では、ITリテラシーを有するスーパーエンジニアの育成を目的として、東北地方の高校生(半期120名)を対象に、「スーパーエンジニアプログラミングスクール(SEPS)」を開講した。

### (2) ロールモデル創出について

5年間で、コンソーシアムの全機関より38件の起業および新規事業創出の実績がある。その中で、特に活躍が目立つ受講者8名を紹介する。



**柴田 源(株式会社Genics CEO、早稲田大学大学院先進理工学  
研究科博士後期課程 5年)**

EDGE実施時にプログラムを受講、またEDGE-NEXT開始後も多摩美術大学との連携講座等を受講し続け、平成30年4月に株式会社Genicsを設立する。商品の全自動歯ブラシは既に介護福祉施設への展開を行っており、また東京都事業に複数採択されるなど資金調達にも成功している。



	<p><b>葦苜 晟矢(株式会社ECOLOGGIE CEO、早稲田大学大学院先進理工学研究科博士後期課程 離籍)</b> EDGEプログラム実施時からプログラムを受講し、EDGE-NEXTプログラムではコーチング(アドバンス)や、WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクトを受講。 平成29年12月に株式会社ECOLOGGIEを設立し、その取組は多数のメディアで紹介され、また令和3年度には特許庁による「IPAS2021」に採択されるなど成果を上げている。</p>
	<p><b>松広 航(株式会社amulapo 取締役COO、早稲田大学大学院先進理工学研究科博士後期課程 3年)</b> EDGE実施時にプログラムを受講し、EDGE-NEXT開始後は、WASEDA-EDGE・ギャップファンド・プロジェクトやアントレプレナー育成海外武者修行プログラム等に参加し、前身の合同会社Yspace(平成30年設立)の仲間とともに令和2年2月に株式会社amulapoを設立する。観光庁や茨城県・鳥取県等の事業に採択され2つの体験型コンテンツを事業化、また令和5年には滞在型の宇宙技術の社会実装を目指す世界初の試みである、月面をモチーフとしたキャンプ・グランピング場を鳥取砂丘に設置予定など成果を上げている。</p>
	<p><b>白神 賢(Cellid株式会社 CEO、早稲田大学大学院先進理工学研究科修士課程 修了)</b> EDGE-NEXTのビジネス・クリエーションコースの科目受講をきっかけに、アントレプレナー育成海外武者修行プログラム等に参加し、Cellid株式会社CEOとして事業拡大を実現する。令和3年には総額5億円の資金調達を実施するなど目覚ましい成果を上げている。</p>
	<p><b>木藤 寛敬(令和3年3月滋賀医科大学卒業、現京都民医連中央病院 初期研修医)</b> EDGE-NEXTプログラム実施時からプログラムを受講し、「入院患者向け情報サポートアプリ -ラピキュア-」の開発を提案する。令和元年度にSUMSピッチコンテストで最優秀賞を受賞し、WASEDA Demo Dayではソレイジア・ファーマ賞とSUMS×WASEDA-EDGE賞受賞をダブル受賞する。滋賀テックプラントや大阪テックプラントなどのイベントに登壇しつつ、りびんぐラボ大正・医工福連携プロジェクト会議に参加し、アプリケーションの開発、滋賀医科大学附属病院内での実証試験に向けて取り組んでいる。</p>
	<p><b>柴田 未央(東京理科大学薬学部薬学科 4年)</b> 各種のEDGE-NEXTプログラムに参加する。TEICやURAセンター、関連会社がメンターとなる。令和2年ヤンセンファーマ「病のない未来」を実現するためのアイデアコンテスト優秀賞受賞、経産省「始動Next Innovator 2020 シリコンバレー・プログラム選抜メンバー選出」等を経て、令和3年4月、肌の精密検査に基づき、様々な肌質の方一人ひとりに、本当に合ったスキンケア等を提案する美容コンサルティング事業を手掛ける株式会社ユーブロームを設立する。現在プレシード期として株式会社トキワのオープンイノベーション「ビューティーアクセラレータープログラム」で特別サポートプログラムに採択され、事業を推進中である。</p>

	<p><b>阿部 公一(山形大学大学院有機材料システム研究科修士課程)</b> 山形大学EDGE-NEXT起業家育成教育(基礎編)を受講し、令和元年3月にインキュベーションポートやまがた株式会社(iPY)を同じプログラム受講者4名で設立し、現在 代表取締役兼CEO。その他、起業家育成教育(実践編)、地域連携起業家育成教育などに積極的に参加する。このiPYは、起業を志す学生を支援する会社であり、商品化、事業化の初期段階から一緒になって検討を行い、本格的に事業化する前にiPYの一事業部として事業を開始し、軌道に乗れば独立していくことを期待し、社会に出向するための港の役割をもった企業である。実際にこのiPYにて商品化、ネット販売を実現化した案件が数件ある。</p>
	<p><b>川上 梨子(多摩美術大学生産デザイン学科プロダクトデザイン専攻4年)</b> EDGE-NEXTプログラムでは、令和2年度実施の多摩美連携×医療特化型事業創造プログラムを受講し、同年度実施の第4回WASEDA Demo Dayでソレイジア・ファーマ賞及びわせたま×SUMS-EDGE賞を受賞する。他大学の受講者と合同のチームによるビジネス考案の経験や多摩美術大学が実施する民間企業と行う産学共同研究プログラムにおける経験などを活かし、スモールビジネス立ち上げに向けて現在活動中である。</p>

## V. 計画・改善手法の妥当性

### 1. 資金計画

#### (1) 補助金の使途について

補助金は主に、プログラムの運営費用(外部講師謝礼)、プログラム参加交通費等に使用している。また、雑役務費が多くなっているが、コンソーシアム会議の開催や連携促進のための調整、プログラムの実施状況管理等、事業全体、期間全体に関しても早稲田大学が中心となって実施するため事務体制に力を入れており、外注する事により、外注先がすでに持つ実施のためのノウハウを活かし効率的に運営できている。下記の(2)で詳細を述べるように、外部資金導入額は目標を大きく上回る規模で獲得できた。補助金を活用して効果的なプログラムを実施できたことを企業に対して実績として示せており、それが外部資金の導入につながったと考えている。

#### (2) 外部資金導入について

本コンソーシアムにおける補助金額に対する外部資金導入率は、以下の通りである(各年度の実績報告書より抜粋)。いずれの年度においても、公募要件で求められた外部資金導入目標率について大幅に上回っている。累計では334,812千円の外部資金を導入し、プログラム拡充・継続性の確保を実現した。

初年度・2年度目 (補助金額の20%以上)	・初年度:補助金額に対する外部資金導入率 <u>約39%(公募要件目標比+19pt)</u> 導入金額22,167千円 ・2年度目:補助金額に対する外部資金導入率 <u>約156%(公募要件目標比+136pt)</u> 導入金額101,846千円
3年度目・4年度目 (補助金額の30%以上)	・3年度目:補助金額に対する外部資金導入率 <u>約232%(公募要件目標比+202pt)</u> 導入金額181,226千円 ・4年度目:補助金額に対する外部資金導入率 <u>約180%(公募要件目標比+150pt)</u> 導入金額136,820千円
5年度目 (補助金額の40%以上)	・5年度目:補助金額に対する外部資金導入率 <u>約168%(公募要件目標比+128pt)</u> 導入金額113,699千円

※各年度の導入金額には、前年度からの外部資金繰越金額含む。

## 2. PDCA

コンソーシアム全体、および各機関での取組に関する評価、改善については、年に4回開催したコンソーシアム実行員会連絡会と年1回開催したコンソーシアム運営委員会が、各機関での取組を振り返り、他機関からフィードバックを得る好機となった。また、毎年度末に外部評価委員会を実施しており、そこでコンソーシアム外の有識者からの意見・指摘を得て、プログラムの改善に取り組んだ。

各プログラム単位での評価、改善については、プログラム実施初年度より授業改良を目的とした受講者対象のアンケート調査を実施し、翌年のプログラムの改良に反映させた。特に、多摩美術大学×WASEDA-EDGEプログラム連携講座での改善の状況についてはイノベーション教育学会第6回年次大会等にて発表を行った(○島岡 未来子・高田 祥三・安次富 隆・大橋 由三子・高輪 めぐみ・重根 美香・神谷 卓郎、WASEDA-EDGEプログラム 多摩美術大学との連携 ―チームビルディングの試みを中心に―、イノベーション教育学会第6回年次大会、平成30年12月6日(宮城))。また、ニューヨーク州立大学ビンガムトン校との共同研究により、本事業での各種ワークショップデータをもとに、チーム組成や個人特性と起業意思の関係などを分析し、今後のプログラム設計・運営への示唆を得た。なお本成果については、マネジメント分野のトップレベルの学会である、Academy of Managementの“Teaching and Learning Conference (TCL) symposium”での発表にアクセプトされ、令和4年8月に報告予定である(Jin, F., Shimaoka M., Kito, T., Sayama, H., Chao, C.-H., & Tsai, C.-Y. (2022). “Learning effectiveness of virtual entrepreneurship programs: A multilevel evaluation framework. Academy of Management Conference, 82, TLC Division.”)。

東京理科大学では、起業推進担当理事、研究担当副学長ならびにInnovation Team Lab.を開講している研究科の研究科長(学部長)による委員会を開催し、各種取組の意義や進捗状況を共有した。また、毎年1回MIT-REAP Tokyo Teamのメンバー(クスマノ教授(MIT Sloan)、津坂純氏(日本産業推進機構)、イリス・ヴィートレック氏(IRIS科学・技術経営研究所)、田中達也氏(元富士通社長・会長) 他)による外部評価の機会としてアドバイザリー委員会を開催し、同委員会から大学を取り巻くベンチャー・エコシステムに対する多角的な助言や提言に基づきプログラムの改善を行った。

## VI. 今後の見通し

### 1. 継続性について

#### ①正規科目化等による学内での位置づけの確立

補助事業終了後を見据え、各大学が正規科目設置等により学内での位置づけの確立に向けて動いてきた。早稲田大学では、平成29年度に設置したビジネス・クリエーションコース(正規科目)を補助事業終了後も継続することを決定した。また、起業家教育・起業支援機能を強化するため、令和2年度に起業家教育担当と起業支援担当を統合するよう学内組織を再編し「アントレプレナーシップセンター」を設立した。山形大学では、米沢キャンパスの国際事業化研究センターを中心にEDGE-NEXTを展開してきたが(EDGE-NEXT実施期間のセンター長・小野寺忠司教授)、令和4年度からは本部キャンパスに「アントレプレナーシップ開発センター(センター長・小野寺忠司教授)」を新設しEDGE-NEXTで展開してきた教育プログラムを実施する。滋賀医科大学では、本事業に関連した講義「医療イノベーションの基礎」を正規科目化している。東京理科大学では、前述の通り、学部向けの正規科目「コ・デザインプロジェクト」の新設、大学院向け正規科目「Innovation Team Lab.」を全学展開するとともに、新たにベンチャー創出エコシステ

ムTUSIDEを構築した。多摩美術大学では、早稲田大学との単位互換制度により、EDGE-NEXT関連科目を6科目程継続して実施する。

## ②財源確保に向けた取組

財源確保の取組について、早稲田大学では、補助事業期間中に獲得した外部資金を補助事業終了後に充当する。また、平成29年度に設立した「WASEDA-EDGE人材育成プログラム後援会」(令和3年度までの寄付受入件数:29件)や、民間企業資金によるギャップファンド、同学卒業生の鈴木啓太氏による「鈴木啓太起業支援奨学金」(給付型奨学資金、1名につき年額60万円で2名/年)などの寄付継続が決定しており、今後は5年間の取組実績をもとに継続的な外部資金導入を積極的に検討していく。滋賀医科大学では、外部資金に基づく寄附講座(革新的医療機器・システム開発講座)を設置し、連携をはかった。東京理科大学では、特に起業支援の充実に向け、大学関連VCであるTUS Innovation Capitalとの連携を強化した。また、テクノロジー・ハッカソンでは参加企業より協賛金を得ているが、企業メンターの派遣は企業側にとってもメリットがあるため、今後拡張を期待している。山形大学では、EDGE-NEXTでの取組を基にした人材育成プログラム「i-HOPE」を社会人に向けて有料で展開し、教育プログラム継続の予算を確保している。加えて、山形県庁の起業家人材育成、スタートアップ創出支援に関する事業に採択され、教育プログラムを継続している。多摩美術大学では、産学官共同研究による民間企業からの資金を充当し、教育プログラムを継続して実施することとした。

コンソーシアムでは令和3年度に試行したEBIAヘルスケアプログラム(有料プログラム)を令和4年度以降も継続実施し、自立的な外部資金を獲得しながら進めていく。

その他、令和3年度に採択されたJST-START事業(スタートアップ・エコシステム形成支援事業)におけるGTIE(Greater Tokyo Innovation Ecosystem)において、早稲田大学が共同主幹機関として参画し、また本コンソーシアムの協働機関4大学が協力機関として参画しており、補助事業終了後も連携する体制を構築している。加えて、単年2000万円規模の民間助成金へも応募している。

## 2. 波及効果について

イノベーションやアントレプレナーシップに関心がある層に対しての波及として、以下の実施例を挙げる。既に人材育成プログラムを実施している機関等にとどまらず、今後実施していきたい/興味があると考えている機関等への波及も目指している。

### <他大学への実施プログラム提供>

山形大学の「EDGE-NEXT 起業家育成プログラム」の一部講義を東北芸術工科大学に提供した(令和3年度)。内容は、東北芸術工科大学の意図を汲んで講義を選定し、起業・経営マネジメントをテーマに実施した。また、本講義は単位化科目で全学2年生以上を対象に行われ120名以上が参加した。そして、補助期間終了後の令和4年度は山梨県立大学にも同様に提供予定である。

### <他機関連携による知見の共有>

以下に挙げる他大学が主催するイベント等に登壇、あるいは他大学教員を招聘してのワークショップ開催などを通じて、本コンソーシアムの知見を共有した。



- ・ KYOTO 大学生グローバルベンチャーコンテスト(令和元年 5 月 16 日～5 月 20 日)に後援し、早稲田大学・島岡教授が審査員として協力した。
- ・ 神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科との連携記念ワークショップを開催し(令和元年 5 月 31 日)、鄭研究科長に登壇いただくとともに、早稲田大学教員を中心に議論を深めた。
- ・ 東北大学 COI と早稲田大学 COI サテライトのメンバーが合同で、研究成果をビジネスに繋げるためのワークショップ(令和元年 10 月 5 日～10 月 6 日)を開催した。本ワークショップの中で、早稲田大学・朝日教授が研究成果の事業化に関する講義及びプレゼン審査を行った。
- ・ 文部科学省主催の第 4 回アントレ事例共有セミナー(令和 3 年 11 月 25 日)において、「英語でプログラムを実施する際の課題と工夫」をテーマに、早稲田大学・朝日教授、島岡教授、牧准教授が講演した。
- ・ 大阪大学共創機構の構成員向けのクローズドイベント(令和 4 年 1 月 18 日)にて、早稲田大学のアントレプレナーシップ教育の取組、特にデザイン思考をどのように教え、どのように生かしているかについて講演とディスカッションの形式で早稲田大学・島岡教授が協力した。
- ・ 佐賀県唐津市「地域経済講演会(令和 4 年 2 月 10 日)」において、早稲田大学・大野教授、島岡教授が登壇し、「富山県新規事業創造インターンシッププログラム」の事例を共有した。
- ・ 広島大学主催のエフェクチュエーションカンファレンス(令和 4 年 3 月 8 日、9 日)において、早稲田大学・島岡教授、樋原准教授が講演した。



<高等学校への波及>

①山形県下の高校への波及(山形大学)

山形大学では、鶴岡工業高校と起業家育成に関する連携協定を締結(平成 31 年 2 月)した。大学生、一般社会人向けに行っている起業家育成教育(基礎編)の一部プログラムの WEB 配信や、地域活性化活動に経験豊かなコーディネータによる地域課題をテーマに地域活性化を行うアイデア創出のワークショップの開催などで、起業家精神の醸成を高校生まで波及させている。



2019.3.1 山形新聞

また、令和元年度から「やまがたイノベーションプログラム」を開催し、3 か年で延べ 48 校・287 名の中高生に対して事前学習、フィールドワーク、ビジネスアイデア創出、メンタリング、コンテストで構成する起業家精神を醸成するためのワークショップを開催し、山形県下の中高生の人材育成に寄与した。



## 中高生向け「やまがたイノベーションプログラム2021」

中高生を対象に起業家マインドを醸成するワークショップを開催

2019年度	2020年度	2021年度
3泊4日キャンプ方式 18校 34チーム(84名)	Youtube視聴 4地区分散(現地+オンライン) 15校35チーム(95名)	Youtube視聴 完全オンライン 15校43チーム(108名)
現地課題調査	4地区 現地メンタリング	9/13(火)~ 9/26(日) イントロダクション・事前講習 (You tube 視聴)
ビジネスアイデア創出 メンタリング	4地区 オンラインメンタリング	10/2(日) ビジネスアイデア提出 (参加15チーム選抜)
ビジネスプランコンテスト	ビジネスプランコンテスト	10/24(日) ワークショップ(1回目)
		11/21(日) ワークショップ(2回目)
		11/22(月) 個別メンタリング
		12/11(金) ビジネスプランコンテスト (対面形式)

### ②受講者有志による中高生向けイベント(早稲田大学)

前述の通り、中高生を対象として、「アントレプレナーとの出会い」「アントレプレナーシップを学ぶ」「AIやブロックチェーン、宇宙技術などの先端技術を身近に」をキーワードにして、文部科学省 EDGE 及び EDGE NEXT プログラムで学び起業した有志をゲスト講師とする中高生のためのイベント「感じてみようアントレプレナーシップ 2021」を開催した(Beyond 2020 Next Project との共催)。

### ③附属校・系属校に対するアントレプレナーシップ教育の導入編提供の試み(早稲田大学)

国内に附属2高校、系属4高校を持つ早稲田大学の強みを生かし、令和4年2月に早稲田実業学校高等部、早稲田大学本庄高等学院、早稲田佐賀高等学校に対して、アントレプレナーシップ導入編講座を実施した(対面とオンラインの双方で実施)。

## <社会への波及>

### ①書籍発刊

本事業の知見を体系化し以下の書籍として発刊した(いずれも早稲田大学教員)。これらを通じて、本事業の成果を広く社会に波及させた。

- 『場のイノベーション』 第7章「アントレプレナーシップの場」島岡 未来子(執筆担当)、小林 直人(執筆担当、編集)、中央経済社、平成30年出版  
専門的職能集団によりデザインされた「場」の実現により捻り出される変革を総称する事象である「場のイノベーション(Field Innovation)」について、EDGE-NEXT(共創館)での活動を踏まえ、起業家精神の組織化の観点で論じている。
- 『ゼロからつくるビジネスモデル』井上 達彦(著) 東洋経済新報社、平成31年出版  
アイデア創出から、ビジネスモデル構築、事業の循環までを多くの事例を紹介する一冊。EDGE や EDGE-NEXT の取組についても触れている。
- 『経営戦略(ベーシック+(プラス))』井上 達彦(著、編集)、中川 功一(著、編集)、川瀬 真紀(著、編集) 中央経済社、令和2年出版  
経営戦略論の論理と手法を、主に大学の学部教育で行う授業の教科書になるよう執筆。EDGE-NEXT(共創館プログラム)の取組成果も反映されている。



## ②報道実績

本コンソーシアムの活動は各種媒体で取り上げられ、その参考事例として広く社会へ伝播した。代表的な報道実績を以下の通り示す。

掲載媒体	タイトル/内容
新聞	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読売新聞『明確な経営論 実践身近に』令和3年(早稲田大学)</li> <li>・日刊工業新聞『VB・新事業創出で成果』2022 (Skyward EDGE コンソーシアム)</li> <li>・日本経済新聞『大学発起業(略)新設は200社前年度調査』令和3年(東京理科大学)</li> <li>・読売新聞『IT エンジニア育成へ シリコンバレーから講師』令和3年(山形大学)</li> <li>・山形新聞『ユニーク商品、学生たちが相次ぎ開発 山形大「EDGE-NEXT」 令和3年(山形大学)</li> </ul>
雑誌等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JUICE Journal『アントレプレナーシップ・起業家人材を育成する“WASEDA-EDGE 人材育成プログラム”』(早稲田大学)</li> <li>・月刊先端教育『実践的を超えた実践による起業家教育』2022 (Skyward EDGE コンソーシアム)</li> <li>・ドクターゼ『授業探訪:滋賀医科大学“医療イノベーションの基礎”』平成30年(滋賀医科大学)</li> <li>・週刊東洋経済『すごいベンチャー100』令和2年(東京理科大学)⇒学生が在学時に起業したベンチャーが選出</li> <li>・タマビニュース『新ビジネス創出を目指す“起業家育成”の連携講座』平成29年(多摩美術大学)</li> </ul>
テレビ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・富山テレビ放送/北日本放送『県内企業で新規事業考案へ』平成30年(早稲田大学)ほか富山新聞でも取組掲載</li> <li>・令和4年1月、テレビ朝日「未来をここからプロジェクト」の一環として、「大下容子ワイド! スクランブル」で東京理科大学卒業生が起業した合同会社 Sociii の活動が紹介された。(東京理科大学)</li> <li>・NHK『EDGE-NEXT 起業家育成プログラム第1回』令和2年(山形大学)ほか山形放送でも多数紹介</li> </ul>
Web等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・m3.com『【滋賀】起業家育成プログラムで医療分野の産学連携を推進-松浦昌宏教授に聞く◆Vol.1-2』令和2年(滋賀医科大学)</li> <li>・日経ムック『【大学発ベンチャー】社会の問題解決とイノベーションを牽引する人材を育成』令和3年(東京理科大学)</li> <li>・Kawasaki-NEDO Innovation Center のHPに東京理科大学学生・柴田未央氏が起業した株式会社ユーブROOMが取り上げられる。(東京理科大学)</li> <li>・大学案内『社会に新たな価値を生み出す4つの教育テーマ “新ビジネスを生み出す発想力”』令和3年(多摩美術大学)</li> </ul>

## ③SHIBUYA QWS とのコラボイベントの実施

前述の通り、SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)でのイベントにおいて、WASEDA-EDGE 人材育成プログラムが協力し、次世代イノベーターのためのイベントを開催した。渋谷キューズは、渋谷ならではの多様なバックグラウンドや活動領域の人たちが混じり合うことで、分野を超えた新しい発想による知の融和、価値の創造、クリエイティブ人材の育成を目指し設立したものである。このイベントは、コンソーシアム外にも広く本事業の取組を波及させた。

## <海外への波及>

### ①中国国家重点大学の学生を対象としたプログラム

前述のように中国国家重点大学の学生を対象としたプログラムには、延べ300名程が参加した。ビジネスアイデアの創出法にかかるアクティブラーニングやコーチングなど中国ではそれほど一般的ではない手法を強調し、チームワークも学べるようにプログラム設計を行った。授業は基本英語で実施してはいるものの、日本で学んだ手法を自国に帰ってから実践してもらうことを期待し、コーチングについては中国語のガイドブックを配布した。

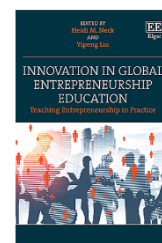


### ②韓国外語大学への波及

前述のように韓国外語大学に早稲田大学の EDGE-NEXT 担当教員が訪問し、EDGE-NEXT の概要を説明し、先方からは同校のアントレプレナー教育の概要の説明があり今後の連携を議論した。その後、同校では早稲田大学のプログラムに範を取り、充実した起業家教育プログラムを構築している。

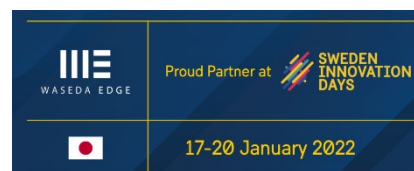
### ③バブソン大学編者の書籍への寄稿

前述のようにバブソン大学 Babson Collaborative への参画により、教員が年1回のグローバルサミットに参加し世界各地との情報交換を行った。この取組が発展し、令和2年度にはバブソン大学が編者の書籍「Innovation in Global Entrepreneurship Education(Edward Elgar Publishing,2021)」に、日本の大学の先進事例として WASEDA-EDGE の取組が選ばれ寄稿した。



### ④Sweden Innovation days での発表

Ignite Sweden との連携により、スウェーデンの国を挙げた大企業とスタートアップのマッチメイキングイベントである、Sweden Innovation days のパートナー機関となり、国内有力企業4社とスタートアップ3社の参画を成功させた。また、イベント中はブース出展を行い、WASEDA-EDGE プログラムについて説明するとともに、受講者(オンライン武者修行プログラム参加者)によるビジネスモデルピッチやネットワーキングを全編英語で開催した。世界規模の課題に取り組む協調的なイノベーションを促進すべく、知見や事例を共有した。



### ⑤日韓ミレニアムフォーラムでの発表

日韓ミレニアムフォーラムは、早稲田大学・慶應義塾大学・高麗大学・延世大学の4私立大学で開催するシンポジウムである。平成29年秋に行われた第16回は、「知識基盤社会におけるアントレプレナーシップ教育」を全体テーマとして高麗大学(韓国・ソウル)で開催された。早稲田大学からは、WASEDA-EDGE より、高田教授、朝日教授、島岡教授の3名が本事業の取組などを発表し、議論を行った。

## VII. 特筆事項

### ▶ 起業支援体制

起業に伴う各種手続きに係る支援(学内のインキュベーション施設との連携・設立等)

- ・ 滋賀医科大学:株式会社木幡計器製作所と連携し、医療機器開発等における人材育成、メンタリングの協力体制(コ・ワーキングスペースの活用)を構築し、受講者や若手研究者の育成をはかった。
- ・ 東京理科大学:3キャンパス全てに起業を志す学生がチームで活動するためのベンチャースタジオ(コ・ワーキングスペース)を設置しており、様々なプロジェクトに活用されている。
- ・ 東京理科大学:起業に関する様々な相談に対応するチャレンジ・アドバイザーを配置し、アドバイスやメンタリングなどを行っている。学内に限らず東京起業推進センター(TEIC)のWebサイトを通じて、卒業生等からの相談にも応じている。
- ・ 山形大学:インキュベーション施設活用により、事業化を目指すシーズ技術の研究促進を支援した。

### ▶ 外部資金獲得(山形大学)

**三菱みらい育成財団助成金獲得:**将来の経済の担い手となる若者育成を目的に、シリコンバレーの現役エンジニアと連携した「スーパーエンジニアプログラミングスクール(SEPS)」開校を提案し、三菱みらい育成財団の助成金(年2,000万程/3年間)を獲得した。東北6県の工業系高校を対象とし、令和3年度後期には26校120名の参加があった。

### ▶ 学内の動き(早稲田大学)

**VC新設、提携契約締結:**早稲田大学では平成30年10月に早稲田大学発の知的財産を活用したベンチャー企業の創出やハンズオン支援などを行うため、「早稲田大学提携ベンチャーキャピタル」として、ウエルインベストメント株式会社(代表取締役社長:瀧口匡)とBeyond Next Ventures株式会社(代表取締役社長:伊藤毅)の2社と提携契約を締結した。また、2050年までを見据えた新たな重要戦略に基づき、建学の精神「早稲田大学教旨」の1つである「学問の活用」を図るベンチャー企業を育成し、世界的な「社会価値創造」への取組を加速するため、新たにベンチャーキャピタル「早稲田大学ベンチャーズ株式会社(WUV)」を令和4年4月1日に設立した(1号ファンド規模(予定):80~100億円を想定)。WUVは、早稲田界限をその集積地としながら、他のVCの資金も招き入れてスタートアップを成功に導き、早稲田大学の教育と研究を中心とするイノベーションのエコシステムの大輪を実現する先導役となることを目指している。これら起業支援のコアとなるVC機能の拡充により、本コンソーシアムのベンチャー・エコシステムが一層充実したものとなり、更なる新規起業等の創出につながる。

その他、早稲田大学では、副総長(研究推進担当)の主催により、令和3年11月より「早稲田オープンイノベーション戦略アドバイザー委員会」を発足させた。委員会には、本学交友である著名な起業家や企業取締役等の有識者が参加し、本学の今後の方向性についてアドバイスをいただき、学内関係者との議論を重ねている。校友によるメンター組織である、メンター稲門会の設立についても今後検討予定である。

## **VIII. 付録**

### **1. 各種実施状況**

#### **表1-1. 教育活動(授業など)の実施状況**

別紙1-1のとおり

#### **表 1-2. 運営に関わる会合の実施状況**

別紙1-2のとおり

#### **表 1-3. 公開イベント(シンポジウム、セミナー、学内コンテストなど)の実施状況**

別紙1-3のとおり

### **表 2. 海外訪問の実施状況**

別紙2のとおり

### **表 3. 外部資金獲得の状況**

別紙3-1、別紙3-2のとおり

### **表 4. ビジネスコンテスト参加およびプロジェクト等採択の状況**

別紙4のとおり

### **表 5. 事業化の進捗状況**

別紙5のとおり

### **表 6. 体制図**

別紙6のとおり

### **3. その他参考資料**

#### **図1 各機関及びコンソーシアムの成果概要資料**

別紙7の通り

#### **図2. 受講者の活躍紹介資料**

別紙8の通り

### **3. 非公開としたい内容:**

特になし